



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
2009年10～12月分 ニュースレター(活動報告)

ロンドンから世界が見えます！



ロンドン研究連絡センター長 古川 佑子

ロンドンは歴史的にもいま現在もいきいきした国際都市です。ロンドンの人口は800万人くらいですが、5の国際空港があり、電車の駅は8駅あります。入国する外国人は年間3000万人(日本は700万人程度)、出国する英国人は6000万人です。1億人近くの旅客を5の空港でまかっています。ロンドンの空港は世界の主要都市とノンストップで結ばれており、ヨーロッパのハブ空港としての利便性があります。日本からの出張者もパリにきたので、また、フランクフルトに出張にきたので、ロンドンも併せて出張されるというかたが多くあります。

また、ロンドンにはニューヨーク、パリと並ぶインパクトファクターの大きい街です。こちらの企業のかたも言っておられますが、国際都市ロンドンで開催するイベント、セミナー、シンポはその影響が世界中にひろがります。言語の関係で言えばパリよりもロンドンのほうがインパクトファクターが大きいと言われていています。ロンドンは英語圏ということで、東京の比ではなく、国際都市です。また、ロンドンで開催すると英国国内からも多くの人が集まります。

インパクトファクターの大きい国際都市に事務所をおくことは日本の学術の高さ及び存在感を英国のみならず世界中にしめせます。このことは他の国もよくわかっていて、アメリカ、カナダ、ドイツ、フランス、中国、インド、オーストラリアなど主な国の学術機関が広報活動を年がら年中ロンドンで繰り返し広げています。そのようなことは日本の名だたる大学は百も承知されており、お陰様で日本の大学からロンドンセンターには毎週2-3校お立ち寄りいただいております。

イギリスでは大学の所管官庁は BIS (Business, Innovation & Skills) という経産省のような役所になりました。大学とか高等教育とかの名の付いた官庁はなくなりました。

経済たてなおしのために大学はなにができるかが要求されています。主要先進国のなかで、2010年度高等教育の予算が削減されているのは、いまのところ英国と日本のようです。こちらではアカデミックポストが減少していますが、プロフェッショナルポスト(財務、知財、産学連携、国際など、日本でいう行政系)は減少しておりません。大学は自力でお金を集めることを要求されておりさまざまな工夫がもとめられます。留学生から非常に高い授業料を徴収し、収入源としているのはよく知られたことです。

また、BIS マンデルソン大臣は、1大学が全ての学部をもち、すべての学問を提供するという形態はありえないので、その大学の強い分野をさらに強くし、特徴ある大学にするようにとの声明をだしました。

英国ではファンディングエージェンシーの力は大きく、大学は従わざるを得ません。研究資金が得られるならどこの国でもいいわけで、USA、EU 及び Japan はその意味でも接触されることが多いのだと思います。JSPS ロンドンもファンディングエージェンシーとして知名度もあがり、尊敬されています。接触されることが多く、面会希望もあとをたちません。

日本も大学の国際化がすすんでいるところですが、どのように国際化されるのか期待されています。外国から日本の大学がどのように見えているか、そのあたりの視点を踏まえた発展を期待したいと思います。



目次

■ 業務日程	8
--------	-------	---

第1部 業務報告

Headlines

● 第5回在英日本人研究者会議	13
-----------------	-------	----

■ 事業報告

【シンポジウム】

○ JSPS ロンドン/ケンブリッジ大学共催シンポジウム「RSC Supramolecular and Macrocycles Meeting」	14
--	-------	----

【JSPS 事業説明会】

○ ラフバラ大学 (Loughborough University)	15
○ ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン (University College Dublin)	17
○ レディング大学 (University of Reading)	18
○ グラスゴー大学 (University of Glasgow)	20
○ ロンドン・メトロポリタン大学 (London Metropolitan University)	22

【外国人特別研究員(欧米短期)】

○ 2010 年度外国人特別研究員(欧米短期)第1回申請受付状況	23
----------------------------------	-------	----

【同窓会】

○ BRIDGE Fellowship 審査会の開催	24
○ Pre-departure Seminar、Alumni Association Evening 及び FURUSATO Award 受賞式	25

【JSPS本部研究事業部職員の訪英調査】

○ JSPS本部研究事業部職員の訪英調査	26
----------------------	-------	----

■ トピックス

○ ドレイソン科学技術・イノベーション担当大臣とアンダーソンインペリアル・カレッジ・ロンドン学長の訪日	28
---	-------	----

【会議・講演会等出席】

○ The British Academy 主催「Did Civil Resistance End the Soviet Empire?」	28
---	-------	----

○JETRO 主催アイルランドテクノロジーセミナー	28
○ HEFCE Annual Meeting 2009 – Review of the year and the challenges for higher education	29
○ サウザンプトン大学主催「Meet the new Vice-Chancellor」	30
○ 日英交流セミナー2009（CLAIR ロンドン事務所開設 20 周年記念事業）	31
○ Westminster Energy Forum	31
○ コベントリー大学主催「International Seminar on Human Security and Peacebuilding」	31

【関係者との会談】

○ The British Academy との会談	33
○ BBSRC 及び ESRC との会談	33
○ アイルランドのファンディング・エージェンシー(IRCSET、IRCHSS)訪問	33

■ 在英政府関連団体連絡協議会

○ 広報連絡会議(在ロンドン政府系機関会議)	34
○ ロンドン政府系法人勉強会	35
○ 科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会	35

■ ロンドン管理業務事情

○ 永遠に治らない？	35
------------	-------	----

第2部 英国学術調査報告

■ 政府・議会の学術関連政策の動向

【10月】

○ イノベーション・大学・科学・技能委員会等が改組され、新たに科学技術委員会等が発足（英国議会下院）	38
○ 大学院における教育研究のあり方の見直しを実施（BIS）	38
○ マンデルソン大臣が、将来の高等教育形成における企業の関与の必要性に言及（BIS）	39
○ デジタル化時代の著作権戦略を策定（特許庁（IPO））	40

【11月】

○ 新たな高等教育枠組み（higher education framework）を発表（BIS）	41
○ 「科学・イノベーション投資枠組み 2004-2014」に関する新たな年次進捗レポートを発表（BIS）	42

【12月】

○ 2010 年度政府予算編成に向けた事前レポートを発表（英国財務省（HM Treasury））	44
○ 欧州の優秀な研究者を研究キャリア形成の場として英国に惹き付けるための実施計画を発表（BIS）	45

○ HEFCE に支出する 2010 年度の高等教育予算額を決定 (BIS)	46
--	-------	----

■ 学術振興機関の研究施策の動向

【10月】

○ 2010 年度研究助成金額に適用するインフレ調整率を決定 (RCUK)	48
○ 将来のビジョンを見据えた新たな枠組みを発表 (RCUK)	49

【11月】

○ 研究者と教師の連携による学校生徒の科学理解増進プログラムに関するウェブサイトのリニューアル (RCUK)	50
--	-------	----

【12月】

○ RCUK エネルギープログラムに 5.3 億ポンド以上を支出 (RCUK)	50
○ 新たに 3 つの博士課程人材養成センター設置のため 1,300 万ポンドを支出 (EPSRC)	50
○ 2010~2014 年度の科学技術施設に関する投資戦略を策定し、実施する科学プログラムの優先順位付けを発表 (STFC)	51
○ 英国の研究労働力の持続性に関するレポートを発表 (RCUK)	52

■ 高等教育助成機関及び関連機関・団体の動向

【10月】

○ 大学教育の質保証の現状・今後の改善点に関するレポートを小委員会がまとめる (HEFCE)	52
○ イングランド高等教育の外国語教育の現状に関するレポートを発表 (HEFCE)	53

【11月】

○ 大学が英国経済に及ぼす効果に関するレポートを発表 (Universities UK)	54
○ 理工系 (STEM) 科目推進プログラムの実施大学を発表 (HEFCE)	54
○ 「社会起業家活動奨励金 (the Social Entrepreneurship Awards)」プログラムを開始 (HEFCE)	55
○ エラスムス計画等で学外活動を行った英国人学生の状況に関するレポートを出版 (HEFCE)	55

【12月】

○ 大学の質保証制度の改定に向けた方針案を外部一般に対して照会 (HEFCE)	56
---	-------	----

■ 大学等研究機関の学術の動向

【10月】

○ 英国に関係する研究者の 2009 年ノーベル賞受賞について	57
---------------------------------	-------	----

■ 大学等研究機関の紹介

○ ラフバラ大学	58
○ レディング大学	59
○ グラスゴー大学	59

★ 旧JSPSロンドンスタッフの来訪紹介	60
----------------------	-------	----

~Recent Dialogues~

—今四半期に JSPS London が接触した主な人物—

【在英英国人等】

- ◆ Prof Brian Collins, Chief Scientific Adviser, Department for Business, Innovation and Skills and Department for Transport
- ◆ Dr Tim Willis, Head of International Relations Unit, BBSRC
- ◆ Dr Stephen Struthers, Principal Policy Manager (International), ESRC
- ◆ Tim Melville-Ross, Chairman, HEFCE
- ◆ Sir Alan Langlands, Chief Executive, HEFCE
- ◆ Steve Egan, Deputy Chief Executive, HEFCE
- ◆ John Selby, Director (Education and Participation), HEFCE
- ◆ Prof Peter Kornicki, The British Academy East Asia Panel
- ◆ Sir Adam Roberts, President, The British Academy
- ◆ Ms Jane Lyddon, Assistant Secretary, International Relations, The British Academy
- ◆ Lesley Hayman, Director Customer Services and Programme Innovation, British Council Nairobi
- ◆ Sir Mark Walport FMedSci, Director, The Wellcome Trust and member of the Prime Minister's Council for Science and Technology
- ◆ Prof Tim Broyd, Group Technology Director, Halcrow and Chair, Policy Panel, Institution of Civil Engineers
- ◆ The Earl of Selborne KBE FRS, Chairman, The Foundation for Science and Technology
- ◆ Mr Martin Hynes, Director, IRCSET
- ◆ Ms Dipti Pandya, Director, IRCHSS
- ◆ Prof Clifford Friend, Deputy Vice-Chancellor, Cranfield University
- ◆ Prof Shirley Pearce, Vice-Chancellor, Loughborough University
- ◆ Prof Neil A Halliwell, Provost and Deputy Vice-Chancellor, Loughborough University
- ◆ Prof Ken Parsons, Pro-Vice Chancellor for Research, Loughborough University
- ◆ Prof Des Fitzgerald, VP for Research, University College Dublin
- ◆ Prof Steve Beaumont, Vice-Principal for Research & Enterprise, University of Glasgow
- ◆ Prof Michael French, Dean of Economic and Social History, University of Glasgow
- ◆ Prof Richard Ellis, Dean of Life Science, University of Reading
- ◆ Prof Adam Tickell, Vice Principal, Research, Enterprise&Communication, Royal Holloway, University of London
- ◆ Mr Martin Kelly, Head of Business Development, Royal Holloway, University of London
- ◆ Prof Chris Smith, Head of School of management, Royal Holloway, University of London
- ◆ Dr Don Nutbeam, Vice-Chancellor, University of Southampton
- ◆ Prof Philip Nelson, Deputy Vice-Chancellor, University of Southampton
- ◆ Prof Alistair Fitt, Pro Vice-Chancellor, University of Southampton

【在英邦人】

- ◆ 海老原在英日本国大使館大使
- ◆ 在英日本国大使館岡庭公使、岡公使、田村参事官、松永・新井一等書記官
- ◆ 藤島自治体国際化協会(CLAIR) 所長
- ◆ 大竹日本航空(JAL)ロンドン支店 所長
- ◆ 石田国際交流基金(Japan Foundation) 所長
- ◆ 花岡在英日本商工会議所(JCCI UK) 事務総長
- ◆ 長谷部日本貿易振興機構(JETRO) 次長
- ◆ 吉田国際観光振興機構(JNTO) 所長

【日本等からの出張者】

- ◆ ト部駐アイルランド国大使
- ◆ 木村文部科学省顧問
- ◆ 清家慶応義塾大学総長
- ◆ 新原長岡技術科学大学長
- ◆ 工藤大学評価・学位授与機構理事
- ◆ 菊池豊橋技術科学大学副学長
- ◆ 北村東北大学副学長
- ◆ 飯島東北大学理事
- ◆ 貴志東京大学国際系統括長

■ 業務日程

10月

- 3日 文科省木村顧問空港迎え(古川・関口)
- 5日 オーストラリア出張(~11日)(古川)
- 5-7日 移動日
- 8日 クイーンズランド工科大学との打合せ
クイーンズランド州政府高等教育局との打合せ
- 9日 豪州政府教育・雇用・職場関係省との打合せ
オーストラリア国立大学との打合せ
Universities Australia との打合せ
Group of Eight(豪主要研究大学連合)との打合せ
- 10-11日 移動日

古川センター長空港送り(寺澤)

【大学/機関等訪問調査】UUK 訪問(Mr Thomas Papworth - Research Concordat Implementation Coordinator)(植村)

Japan Society Lecture (於在英日本大使館)(関口)

- 6日 修理業者公用車ピックアップ(関口・寺澤)
- 7日 【大学/機関等訪問調査】EPSRC 訪問(Dr Edward Clarke, Dr Carmine Ruggiero, Dr Anne-Louise Holloway, and Dr Steve Milsom)(植村)
- 8日 A Concept 遠藤氏 新パンフレット打ち合わせ(関口・寺澤)
- 13日 【大学/機関等訪問調査】RCUK 訪問(Ms Rosie Beals - Research Careers and Diversity)(植村)
【大学/機関等訪問調査】STFC 訪問(Dr Katharine Hollinshead - Education, Training and Grants Policy Development Manager)(植村)
【大学/機関等訪問調査】NERC 訪問(Dr Avril Allman and Ms Mary Thornton)(植村)
- 14日 在英大新井一等書記官来訪(古川・関口)
Meeting for Local Staff of Japanese Organisations (於 JLGC offices)(Watson)
- 15日 Prof. Peter Kornicki of the British Academy East Asia Panel 委員長及び Ms Jane Lyddon, Assistant Secretary, International Relations, The British Academy 等との打合せ(於 Brown's Hotel)(古川・関口・Watson)
第4回法政セミナー出席(金子・寺澤)
- 16日 University College London 松浦氏来訪(古川)
科学技術外交ネットワーク現地連絡会出席(於在英大)(古川・関口・植村)
- 17日 日英修好条約150周年記念イベント“Human Development, Restoration and Social Development”出席(於 St. Ethelburga's Reconciliation Centre)(古川)
- 19日 日立ケンブリッジ研究所訪問(於ケンブリッジ大学)(古川)
- 20日 東京大学貴志国際系統括長来訪(古川・関口)
- 21日 大和日英基金主催“Japan and Europe: Negotiating the Russian Relationship”出席(於 Daiwa Foundation Japan House)(古川)
【大学/機関等訪問調査】Royal Society 訪問(Dr Hans Hagen - Senior Manager, International Grants)

(植村)

- 【大学/機関等訪問調査】British Academy 訪問(Dr Ken Emond, Ms Sharon Strange)(植村)
- 24日 東京大学貴志国際システム長、菅野グループ長来訪(古川・関口)
東京大学貴志国際システム長、菅野グループ長空港送り(関口)
- 26日 ASIA-PACIFIC TECHNOLOGY NETWORK 主催“Healthcare Regulation in Japan and the UK: 4th Japan-UK Life Science Seminar”出席(於 Department for Business Conference Centre)(古川)
【大学/機関等訪問調査】AHRC 訪問 (Ms Caroline Baylon, Ms Kaherine Barkwith, and Ms Jessica Bacon) (於ブリストル)(植村)
【大学/機関等訪問調査】HEFCE 訪問 (Ms Suzanne Wilson – Senior Higher Education Policy Adviser) (於ブリストル)(植村)
- 27日 Dr Tim Willis, Head of International Relations Unit, BBSRC 訪問(於スウィンドン)(古川・関口)
Dr. Stephen Struthers, Principal Policy Manager (International), ESRC 訪問(於スウィンドン)(古川・関口)
【大学/機関等訪問調査】BBSRC 訪問(Dr Rowan McKibbin, Dr Andy Boyce, Dr Simon Cutler, Ms Avril Ferris, and Dr Patrick Middleton)(於スウィンドン)(植村)
【大学/機関等訪問調査】ESRC 訪問(Dr Stephen Struthers and Mr Paul Meller)(於スウィンドン)(植村)
The British Academy 主催「Did Civil Resistance End the Soviet Empire?」出席(於 The British Academy)(古川)
- 28日 ラフバラ大学主催 JSPS 事業説明会出席(於ラフバラ大学)(古川・関口・Watson・寺澤)
在英大田村参事官訪問(古川)

11月

- 2日 国際交流基金石田所長、京都大学大学院人間・環境学研究科金坂教授訪問(於王立地理学院)(古川)
【大学/機関等訪問調査】MRC 訪問(Dr Rhoswyn Griffiths – Programme Manager, Research Career Awards)(植村)
- 3日 アイルランド出張(～5日)(古川・関口・植村・Watson)
- 4日 JETRO 主催アイルランドテクノロジーセミナー出席(於ダブリン)(古川・関口)
【大学/機関等訪問調査】Queen's University Belfast 訪問(Mr Paul Monahan, Dr John Copelton, Mr Gary McAleavey, and Ms Isabelle Husillos)(植村)
- 5日 Mr Martin Hynes, Director, IRCSET、Ms Dipti Pandya, Director, IRCHSS 訪問(古川・関口・植村・Watson)
ダブリン大学主催 JSPS 事業説明会出席(於ダブリン大学)(古川・関口・植村・Watson)
- 6日 Dr Ulrich Heinze, Sainsbury Institute 来訪(古川)
A Concept 遠藤氏 パンフレット打ち合わせ(関口・寺澤)
JNTO 吉田所長、国際交流基金石田所長、クロスメディア社丸茂氏との昼食会(古川)
The reception coinciding with the international symposium: Dogu: ancient art and modern inspiration (@在英大)(植村)
- 11日 BRIDGE Fellowship 選考会(古川・関口・Watson)
大和セミナー出席(関口)
FST 主催「A national infrastructure for the 21st Century」出席(於 The Royal Society)(古川)
- 13日 Ms Heather McKeever, International Partnerships Manager, Reading International Office 訪問(於レディ

- ング大学)(古川・関口・Watson・金子)
 レディング大学主催 JSPS 事業説明会出席 (於レディング大学)(古川・関口・Watson・金子)
- 16日 グラスゴー大学主催 JSPS 事業説明会出席 (於グラスゴー大学)(古川・関口・寺澤)
 Europe-Japan Dialogue Public Lecture 出席 (於グラスゴー大学)(古川・関口・寺澤)
 夜行列車にてロンドンへ戻り
- 17日 早朝、ロンドン到着(古川・関口・寺澤)
 The Academy of Medical Science 主催「International health Lecture 2009」出席 (於 Wellcome Collection Conference Centre)(古川)
- 18日 広報連絡会議 (於日本航空)(古川)
 在英日本人研究者会議のセルフケータリング用買出し(関口・寺澤)
 JSPS 本部科研費担当職員出張者空港迎え(金子)
- 19日 JSPS 本部科研費担当職員とロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校(Tickell 副学長、Smith 経営大学院長、Gamble 教授、楠元講師他)訪問(古川・植村・金子)
 A Concept 坂氏 パンフレット打ち合わせ(関口・寺澤)
 岡本研究助成第一課長空港迎え(寺澤)
 JSPS 岡本課長・科研費担当職員出張者との夕食会(古川・関口・植村・金子・寺澤)
- 20日 HEFCE 年次総会 2009 出席 (於 Brunei Gallery, SOAS)(岡本課長・古川・植村)
 JSPS 研究事業部岡本課長との在英日本人研究者会議事前打ち合わせ(古川・関口・植村)
 第 5 回在英日本人研究者会議開催(「英国の研究環境に関する懇談会」、「講演会・ネットワーキング・レセプション」)(全員)
- 21日 岡本課長空港送り(古川)
- 22日 長岡技術科学大学新原学長一行空港迎え(寺澤)
- 23日 サザンプトン大学主催“Meet the new Vice-Chancellor”出席 (於サザンプトン大学)(古川)
 日英交流セミナー(ロンドン事務所開設 20 周年記念事業)(関口・金子)
 豊橋技術科学大学菊池副学長・教授、松本教授、萩平研究協力課長、柴田学長オフィス付係長来訪及び夕食会(古川・関口)
 【大学/機関等訪問調査】クランフィールド大学(寺澤)
- 24日 第5回法政セミナー出席(関口)
 公用車法定点検(寺澤)
- 25日 長岡技術科学大学五十嵐地域連携課係長、総務課田中氏、学務課土田氏来訪(古川・寺澤)
 海老原在英大大使及びグロスター卿夫妻主催「Japan-UK 150 周年記念事業」レセプション出席 (於大英博物館)(古川)
- 26日 慶應義塾大学隅田事務長来訪(古川)
- 27日 清家慶應大学塾長来訪(古川)
 London Fire and Safety Ltd と打合せ(関口)
 A Concept 坂氏 パンフレット打ち合わせ(関口・寺澤)
- 28日 ナイロビ(ケニア)出張(～12月3日)(古川)
- 29日 British Council Lesley Hayman 氏との打ち合わせ

30日 ジョモ・ケニアツタ農業技術大学 Oyawa 教授(JSPS 東アフリカ同窓会幹部)との打ち合わせ
 ナイロビ研究連絡センター視察・駒澤センター長との打ち合わせ

12月1日 ケニア科学技術評議会事務総長アブドウルラザック博士との会談

12月2日 長崎大学熱帯医学研究所ケニアプロジェクト拠点長嶋田教授との打ち合わせ

30日 【大学/機関等訪問調査】

UKCGE Workshop on Latest Developments in Research Council Practice (於ブリストル大学)(植村)

12月

- 2日 Mr. Keiichi Nakata, Informatics Research Centre (IRC), University of Reading 来訪(関口)
- 3日 京都大学研究推進部産官学連携課(法務室担当)村田氏、産官学連携センター法務室特定研究員吉田氏来訪(古川・関口)
Meeting with office landlord (Alison) and health and safety officer(関口・Watson)
在英大主催「天皇誕生日及び即位20周年祝賀レセプション」出席(於在英大)(古川)
- 4日 Pre-departure Seminar、Alumni Associate Evening 及び FURUSATO Award 授賞式(全員)
- 6日 大学評価・学位授与機構(NIAD-UE)工藤理事ご一行迎え及び夕食会(古川)
- 7日 JNTO 吉田所長、板垣副所長との打ち合わせ(古川・関口)
NIAD-UE 工藤理事ご一行来訪及び打ち合わせ(古川)
現地職員面接(古川・関口)
東北大学北村副学長と飯島理事来訪及び夕食会(古川)
- 8日 The Japan Society 主催「Japan Society Christmas Party」出席(於在英大)(古川)
- 9日 ロンドン・メトロポリタン大学主催 JSPS 事業説明会出席(於ロンドン・メトロポリタン大学)(古川・関口・Watson)
FST 主催「Christmas Reception」出席(於 The Royal Society)(古川)
- 10日 Westminster Energy Forum 出席(於 House of Parliament)(植村・寺澤)
ダイワレクチャー出席(関口)
- 11日 独法勉強会主催(関口)
- 14日 【大学/機関等訪問調査】ロンドン大学 Institute of Education 訪問(金子)
- 15日 International Seminar on Human Security and Peacebuilding(於コベントリー大学)(関口・植村・寺澤)
- 16日 RSC Supramolecular and Macrocycles Meeting 及び JSPS プロモーション(於ケンブリッジ大学)(関口・金子)
- 17日 現地職員面接(関口)
【大学/機関等訪問調査】ロンドン大学 Institute of Education 訪問(金子)
- 18日 パソコン入れ替え作業(寺澤)
- 21日 NAASH 菅井主任来訪(関口)
- 25日 日本出張(~31日)(古川)
- (28日 大学評価・学位授与機構 評価企画・国際課との打合せ
日本学術振興会 小野理事長、村田理事面談)

第1部 業務報告

Headlines

○ 第5回在英日本人研究者会議

2009年11月20日、JSPS ロンドンにおいて第5回在英日本人研究者会議を開催した。

本会議は、在英日本人研究者の情報交換及び日本へのメッセージ発信の場として、2006年2月の第1回会議以来、毎年度1回の割合で開催しており、今回の会合では、第一部として「英国の研究環境に関する懇談会」、第二部として「講演会・ネットワーキング・レセプション」を開催した。

第一部の「英国の研究環境に関する懇談会」は、科学研究費補助金(以下、科研費)配分業務を担う JSPS が、過去に実施した在英日本人研究者訪問調査の結果を総括し、現在の日英の研究環境の比較・分析結果を踏まえ、将来の日本の研究環境の改善に資する意見等を聴取することを目的として開催した。

本懇談会には、自然科学系分野専門の在英日本人研究者6名、岡本研究助成第一課長をはじめとする JSPS 本部研究事業部職員5名、古川センター長をはじめとする JSPS ロンドン職員3名が出席した。

冒頭、岡本課長から「将来の日本の研究環境等について」という題名により、議論の導入材料としてのプレゼンテーションが行われ、過去の調査結果を踏まえて、将来の日本の研究環境等に必要な事柄は何か?という質問事項を3つのテーマ(日本の研究環境について、研究成果の公開について、事務職員に求められること)に分けて研究者に提示し、それに対して研究者から様々な意見が出された。それらの意見概要は、「日英の研究環境比較を踏まえた日本の学術研究環境のあるべき姿について—第5回在英日本人研究者会議(結果概要)—」というタイトルにより JSPS ロンドン・ホームページ(以下リンク先参照)に掲載されている。

また、第二部の「講演会・ネットワーキング・レセプション」は、JSPS(本部、ロンドン)と在英日本人研究者間での活動の近況の情報共有、在英日本人研究者による日英研究協力活動の発表を通じた意見交換、及び在英日本人研究者同士のネットワーキングの場の提供を目的として幅広く関係者の参加を募り開催し、在英日本政府機関関係者及び在英日系大学等拠点オフィス関係者を含む合計約60名が参加した。

講演会として、古川センター長から JSPS 国際交流事業と JSPS ロンドンの活動紹介、岡本課長から JSPS 研究事業部関連業務の概要紹介がなされた後、在英日本人研究者を代表してユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの大沼信一教授から「在英研究者としての日本との研究協力活動の現状」についての発表が行われた。(各講演者の発表資料及び大沼教授の発表概要については同じく JSPS ロンドン・ホームページ(以下リンク先参照)に掲載。)特に日本の研究環境の国際化を題材として扱った大沼教授の発表内容に関しては、参加者の反響が大きく、日本の若手研究者が海外に出たがらない現状等を踏まえ、今後関係者がそれぞれの立場で何が必要か、何ができるのかについて熱のこもった議論が行われた。

その後、ネットワーキング・レセプションが行われ、普段は顔を会わせる機会のない専門分野の異なる研究者同士など、自身の職務経験や考え方等に関して自由に意見交換を行った。



第一部「英国の研究環境に関する懇談会」の様子



第二部「講演会・ネットワーキング・レセプション」参加者一同

【第5回在英日本人研究者会議結果概要(JSPS ロンドン・ホームページ「在英日本人研究者のネットワークづくり」)】

<http://www.jspso.org/institute/network.html>

(植村)

■ 事業報告

【シンポジウム】

○ JSPS ロンドン/ケンブリッジ大学共催シンポジウム「RSC Supramolecular and Macrocycles Meeting」

2009年12月16日、ケンブリッジ大学において標記シンポジウムが開催され、関口副センター長と金子国際協力員が出席した。このシンポジウムは、7月にバーミンガム大学で行われた化学系シンポジウムにて接触したケンブリッジ大学 Dr Oren Scherman 及び Dr Jonathan Nitschke 主催であり、JSPS は当日スポンサーとして支援し、会場内にブースを設け JSPS 事業に興味のある参加者に対しフェローシップの説明等を行った。会場は満席で、階段に座って聴講する学生も出るほど大盛況であった。スピーカーには、バーミンガム大学でも講演をされた東京大学藤田誠教授が唯一の日本人講演者として招待されていた。会議の途中で突然火災報知機が鳴り、外に避難、消防車の到着、極寒の中参加者全員が30分以上待機というハプニングもあったが、幸いけが人もなく、再開後は何事もなかったように最後まで講演は続けられ成功裏に終わった。



会場内参加者の様子



外に避難する参加者



ポスターセッション



講演者一同

(金子)

【JSPS 事業説明会】

○ ラフバラ大学 (Loughborough University)



2009年10月28日、今年度第1回の事業説明会をラフバラ大学で開催した。JSPS ロンドンからは、古川センター長、関口副センター長、ワトソンプログラム・コーディネータ及び寺澤国際協力員が参加した。

当日は、研究担当副学長 Ken Parsons 教授のオープニング・リマークスで始まり、続いて、古川センター長の挨拶では、日本での政権交代や科学・技術予算の状況などが紹介された。事業説明では、関口副センター長から国際事業を中心に JSPS の全体概要、寺澤国際協力員からフェローシップについて詳細な説明があった。

ラフバラ大学からは Parsons 副学長のほかにも、Shirley Pearce 学長、Neil Halliwell 副学長(学長に次ぐ No.2)など、大学のトップクラスの方が多く参加し、日本との共同研究に対する関心の高さをうかがわせた。事業説明会終了後、早速本部に問い合わせが入るなど、有意義な事業説明会となった。



(左から)Halliwell 副学長、Pearce 学長、古川センター長、Parsons 副学長、Chris Backhouse 国際戦略ダイレクター



JSPS Loughborough Presentation
'JSPS – Japan's Research Funding Agency'
Mr Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, JSPS London

'JSPS Fellowships'
Mr Takeru Terasawa, International Programme Associate
JSPS London

'Experiences as a JSPS Fellow'
Dr Ruth Goodridge, Wolfson School of Mechanical & Manufacturing
Engineering, Loughborough University

**Burleigh Court Conference Centre,
Loughborough University
Wednesday, 28th October
2pm – 4pm**

Chair:	Professor Ken Parsons, Pro-Vice Chancellor, Research
2.00 – 2.05 pm	Opening address – Professor Ken Parsons, PVC (Research), Loughborough University.
2.05 – 2.10 pm	Professor Yuko Furukawa, Director, JSPS London
2.10 – 2.25 pm	'JSPS – Japan's Research Funding Agency' Mr Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, JSPS London
2.25 – 2.40 pm	'JSPS Fellowships' – Mr Takeru Terasawa, International Programme Associate, JSPS London
2.40 – 2.55 pm	Experiences as a JSPS Fellow – Dr Ruth Goodridge
2.55 – 3.25 pm	Questions and Answers
3.25 – 3.45 pm	Tea and Coffee
3.45 pm	Depart

(寺澤)

○ ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン (University College Dublin)

2009年11月5日、アイルランドにあるユニバーシティ・カレッジ・ダブリン(UCD)で事業説明会を開催した。JSPS ロンドンからは、古川センター長、関口副センター長、植村アドバイザー及びワトソンプログラム・コーディネータが参加した。

アイルランドの高等教育機関には、総合大学、科学技術カレッジ、教員養成カレッジがあり、総合大学は、トリニティ・カレッジ、アイルランド国立大学(NUI)、ダブリンシティ大学、リムリック大学の4校である。NUIは6つの独立したカレッジから成り、UCDはその中の一つである。

フェローシップ・プログラムを中心にJSPSの活動を広報するため、アイルランドで初めて事業説明会が行われた。英国同窓会のメンバーで、現在UCD物理学部で研究しているDr Emma Sokellは、英国同窓会のアイルランド地区における代表になっており、JSPS ロンドンは、英国同窓会とともにアイルランドでのJSPSのプレゼンス向上を図っている。

当日は、研究担当副学長のDes Fitzgerald教授によるオープニング・リマークスで始まり、古川センター長の挨拶に引き続き、植村アドバイザーから国際事業を含むJSPS全体の概略説明、ワトソンプログラム・コーディネータからフェローシップ・プログラムについて説明がなされた。また、JSPSフェロー経験者として、Dr Emma Sokellが自身の体験を発表した。UCDが大学のホームページのトップにも掲載して宣伝されたこともあり、60人以上の参加者を集めた。説明会終了後の懇親の場でもプログラムの詳細について多くの質問が寄せられ、JSPS事業に対する関心の高さが感じ取れた。また、参加者の一人であり、JSPSの元フェロー(外国人招へい研究者)であるPeter A. Hogan助教授からは、今後事業説明会を開催する際に重要なポイントとなるアドバイスを頂き、有意義な説明会となった。



古川センター長挨拶




植村アドバイザーによるJSPS事業説明



ワトソンプログラム・コーディネータによるJSPS
フェローシップ事業説明



会場内の様子



JSPS Programme Introduction

'JSPS – Japan's Research Funding Agency'
Mr Masaki Uemura, Adviser, JSPS London

'JSPS Fellowships'
Ms Polly Watson, International Programme Coordinator,
JSPS London

'Experiences as a JSPS Fellow'
Dr Emma Sokell, UCD School of Physics

Venue: UCD Conway Institute Lecture Theatre
University College Dublin
Thursday, 5th November
12:30 – 14:30

Chair:	Professor Des Fitzgerald, Vice President for Research
12.30 – 12.35	Opening address – Professor Des Fitzgerald, VP for Research, University College Dublin.
12.35 – 12.40	Professor Yuko Furukawa, Director, JSPS London
12.40 – 13.00	"JSPS – Japan's Research Funding Agency" – Mr Masaki Uemura, Adviser, JSPS London
13.00 – 13.20	"JSPS Fellowships" – Ms Polly Watson, International Programme Coordinator, JSPS London
13.20 – 13.40	"Experiences as a JSPS Fellow" – Dr Emma Sokell, UCD School of Physics
13.40 – 14.00	Questions and Answers
14:00	Refreshments
14:30	Depart

(関口)

○ レディング大学 (University of Reading)

2009年11月13日、レディング大学にてJSPS事業説明会が開催され、古川センター長、関口副センター長、ワトソンプログラム・コーディネータ及び金子国際協力員が出席した。

当日は、事業説明会に先立ち、Ms Heather McKeever, International Partnerships Manager とレディング大学の国際交流状況や国際オフィスの役割について意見交換を行った後、JSPS元フェローの Dr Che Connon の案内により、大学内施設見学をした。

今回の説明会には、日本での研究活動に興味のある博士課程学生、共同研究等を検討する研究者など総勢約40名の参加があった。Dr Connon の司会進行により、ライフサイエンス学部長 Richard Ellis 教授による挨拶、古川センター長より JSPS ロンドンの取り組み紹介を含めた挨拶があった。続いて、関口副センター長による JSPS 全体の事業説明及び金子国際協力員の JSPS フェローシップ事業についての説明があった。説明会後のセッションでは、JSPS フェローシップに興味を持った多くの学生が積極的に質問をするなど大盛況であった。



Ms McKeever に JSPS の説明をする古川センター長



施設見学の様子



Ellis 学部長挨拶



古川センター長挨拶



関口副センター長によるJSPS事業説明





金子国際協力員によるJSPSフェローシップ事業説明



会場風景



参加者に説明をする関口副センター長

University of Reading JSPS Presentation

'JSPS – Japan's Research Funding Agency'
Mr Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, JSPS London

'JSPS Fellowships'
Ms. Namiko Kaneko, International Programme Associate
JSPS London

'Experiences as a JSPS Fellow'
Drs Che Connors and John Brazier, Reading School of Pharmacy, University
of Reading

**Hopkins Building, Rm 101
Whiteknights, University Reading
Friday, 13th November 2009
6.30pm – 8.30pm**

Chair:	
18.30– 18.35	Opening address – TBA
18.35 – 18.40	Professor Yuko Furukawa, Director, JSPS London
18.40 – 18.55	'JSPS – Japan's Research Funding Agency' Mr Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, JSPS London
18.55 – 19.10	'JSPS Fellowships' – Ms. Namiko Kaneko, International Programme Associate, JSPS London
19.10 – 19.20	'Experiences as a JSPS Fellow' – Dr Che Connors
19.20– 19.30	'Experiences as a JSPS Fellow' – Dr John Brazier
19.30– 19.45	Questions and Answers
19.45 – 20.30	Networking Drinks Reception
20.30	Depart

(金子)

○ グラスゴー大学 (University of Glasgow)

2009年11月16日、グラスゴー大学で事業説明会を開催した。JSPS ロンドンからは、古川センター長、関口副センター長及び寺澤国際協力員が参加した。

グラスゴー大学での事業説明会は、4年前から継続的に行われており、今年も先方からの強い要請を受けて行ったものである。当日は悪天候にも関わらず、多くの参加者があった。「継続は力なり」といったところだろう。

当日は、研究担当副学長 Steve Beaumont 教授のオープニング・リマークスで始まり、続いて、古川センター長の挨拶では、日本での政権交代や科学・技術予算の状況などが紹介された。事業説明では、関口副センター長から国際事業を中心に JSPS の全体概要、寺澤国際協力員からフェロースhipについて詳細な説明があった。終了後には多くの学生が質問にやってくるなど、非常に活気のある説明会となった。

また、事業説明会終了後は、Michael French 法・ビジネス・社会学部長との会談も行われた。これらを通じ、グラスゴー大学と日本の大学の間の連携がより一層深まるものと思われる。



研究担当副学長 Steve Beaumont 教授のオープニング・リマークス



寺澤国際協力員によるフェローシップ事業説明




**UNIVERSITY
of
GLASGOW**

JSPS London Presentation

‘JSPS- Japan’s Research Funding Agency’
Mr. Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, JSPS London

‘JSPS Fellowships’
Mr. Hiroyuki Shima, International Programme Associate,
JSPS London

Wolfson Medical School Building, University of Glasgow
Wednesday 1st October 2008
3pm - 4pm



Chair: Professor Steve Beaumont, VP for Research & Enterprise	
3.00 - 3.05pm	Opening address- Professor Steve Beaumont, University of Glasgow
3.05 - 3.10pm	Professor Yuko Furukawa, Director, JSPS London
3.10 - 3.25pm	‘JSPS- Japan’s Research Funding Agency’ Mr. Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, JSPS London
3.25 - 3.40pm	‘JSPS Fellowships’ Mr. Hiroyuki Shima, International Programme Associate, JSPS London
3.40 - 4.00pm	Questions & Answers

(寺澤)

○ ロンドン・メトロポリタン大学 (London Metropolitan University)

2009年12月9日、ロンドン・メトロポリタン大学で事業説明会を開催した。JSPS ロンドンから、古川センター長、関口副センター長及びワトソンプログラム・コーディネータが参加した。

同大学のコンピュータ学部 Algridas Pakstas 教授と Boris Cogan 教授が対応者となり実施された。当日は、Pakstas 教授のオープニング・リマークスで始まり、続く古川センター長の挨拶では、日本での政権交代や科学・技術予算の状況などが紹介された。事業説明では、関口副センター長から国際事業を中心に JSPS の全体概要、ワトソンプログラム・コーディネータからはフェロースhipについて詳細な説明があった。ロンドン市内にある同大学での説明会は今回が初めてではあるが、参加者の中には、既に日本の大学(長岡科学技術大学)と共同研究を進めている研究者もおり、今後の協力体制などにも話が及んだ。



**JSPS London Presentation
at London Metropolitan University**

‘JSPS – Japan’s Research Funding Agency’
(Mr Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, JSPS London)

‘JSPS Fellowship Programmes’
(Ms Polly Watson, International Programme Coordinator)

**TG-30 Henry Thomas Room
London Metropolitan University
Wednesday, 9th December 2009
1:05pm – 2:00pm**

Chair: Prof Boris Cogan	
1.05 – 1.10 pm	Opening address – Prof Algirdas Pakštas
1.10 – 1.15 pm	Professor Yuko Furukawa, Director, JSPS London
1.15 – 1.30 pm	‘JSPS – Japan’s Research Funding Agency’ Mr Takeshi Sekiguchi, Deputy Director, JSPS London
1.30 – 1.45 pm	‘JSPS Fellowships Programmes’ Ms Polly Watson, International Programme Coordinator
1.45 – 2.00 pm	Questions and Answers

To register for this event, please send the following information to enquire@jpsps.org with subject title “JSPS London Presentation at London Metropolitan University”
1.Name 2.Position 3.Affiliation 4.Department 5.Contact e-mail address

This registration is not needed for London Met staff and students.

(関口)

【外国人特別研究員(欧米短期)】

○ 2010年度外国人特別研究員(欧米短期)第1回申請受付状況

ロンドンセンターでは、外国人特別研究員(欧米短期)事業の募集を年2回行っている。今回は10月から行っていた2010年度第1回の募集(2010年5月1日~2011年3月31日渡日分)が、12月1日をもって締め切りとなり、下表のとおり38名の申請を受け付けた。今後は、The British Academyに人文系を、自然科学系はEPSRC等のResearch Councilsから紹介を受けた審査員及び在英日本人研究者に書面審査を依頼し、本センターにおける審査会を経た後に、JSPS本部への推薦者決定となる。

総計(All)

Nationality	No	Percentage
British	18	40%
Canadian	1	3%
Dutch	1	3%
French	3	9%
German	2	6%
Greek	3	9%
Irish	2	6%
Italian	3	9%
Portuguese	2	6%
Romanian	2	6%
Spanish	1	3%
Total Represented:	38	

N.B. - there are 38 applicants in total

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Aston University	1	2%
Bristol University	1	2%
Cambridge University	1	2%
Cardiff University	3	9%
Chester University	1	2%
Dundee University	1	2%
Durham University	1	2%
Edinburgh University	1	2%
Glasgow University	1	2%
Imperial College London	9	25%
King's College London	1	2%
Leeds University	2	6%
Newcastle University	3	9%
Nottingham University	1	2%
Oxford University	3	9%
Plymouth University	2	6%
Reading University	2	6%
Sheffield Hallam University	1	2%
St. Andrews University	1	2%
University College London	2	6%
Total no. of institutions:	20	38

自然科学分野(Physical and Natural Sciences)

Nationality	No	Percentage of Applicants
British	16	49%
Canadian	1	3%
Dutch	1	3%
French	3	9%
German	2	6%
Greek	3	9%
Irish	1	3%
Italian	2	6%
Portuguese	2	6%
Romanian	1	3%
Spanish	1	3%
Total Represented:	33	

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Bristol University	1	3%
Cambridge University	1	3%
Cardiff University	3	9%
Durham University	1	3%
Edinburgh University	1	3%
Glasgow University	1	3%
Imperial College London	9	28%
King's College London	1	3%
Leeds University	2	6%
Newcastle University	3	9%
Nottingham University	1	3%
Oxford University	2	6%
Plymouth University	2	6%
Reading University	2	6%
Sheffield Hallam University	1	3%
University College London	2	6%
Total no. of institutions:	16	33

人文社会科学(Humanities and Social Science)

Nationality	No	Percentage of applicants
British	2	40%
Irish	1	20%
Italian	1	20%
Romanian	1	20%
Total Represented:	5	

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Aston University	1	20%
Chester University	1	20%
Dundee University	1	20%
Oxford University	1	20%
St Andrews University	1	20%
Total no. of institutions:	5	5

(Watson・金子)

【同窓会】

○ BRIDGE Fellowship 審査会の開催

BRIDGE Fellowship は JSPS の元フェローに対して再渡日の機会を与え、日本人研究者との研究協力関係を

形成・維持・強化することを目的として、今年度からJSPS本部で開始された事業である。申請資格はJSPSの同窓会に正規会員として所属している研究者となる。募集、審査などは、同窓会とJSPS海外センターが協働して行なうことになっている。

今回が初めての実施ということもあり、JSPS ロンドンでは Dr Martyn Kingsbury 英国同窓会長と連絡を密にとり募集準備を進め、2009年10月末で申請を締め切った。日程の都合もあり、わずか2週間程度の募集期間であったが、質の高い13件の申請があった。11月11日に開催された審査会で、様々な要因を考慮した慎重な議論の末、JSPS本部への推薦枠2に対して3名の補欠を加え、合計5名を推薦することとなった。本部からの最終結果は12月頃通知される予定である。

(関口)

○ Pre-departure Seminar、Alumni Association Evening及びFURUSATO Awards受賞式

2009年12月4日、日本の大学等への渡航を前にした外国人特別研究員(欧米短期)に対し、事前オリエンテーションを行うPre-departure Seminarを開催した。古川センター長の挨拶、関口副センター長のJSPS事業説明に引き続き、JSPS外国人特別研究員経験者シェフィールド大学Hugo Dobson教授による日本での研究・生活紹介が行われた。また、The Japan Foundation及びThe Royal Societyより各事業の説明があった。

同セミナー終了後には、Pre-departure Seminar参加者にJSPSフェロー経験者を含めたUK-JSPS Alumni Association Eveningが開催された。会の冒頭には、FURUSATO Awards授賞式が行われ、古川センター長より受賞者3名に対し証書と記念品が授与された。



元JSPSフェローのシェフィールド大学 Hugo Dobson 教授



Pre-departure Seminar 参加者



古川所長より FURUSATO Awards 受賞者へ証書と記念品授与

(金子)

【JSPS本部研究事業部職員の訪英調査】

○ JSPS 本部研究事業部職員の訪英調査

2009年11月18日から21日にかけて、JSPS本部(東京)研究事業部研究助成第一課の川畑主任、岡崎フェロー、研究助成第二課の庄司フェロー、大西係員の4名が訪英し、英国の大学で活躍する日本人研究者、英国人研究者を訪問し、英国の研究環境に関するインタビュー及び意見交換を行った。

本訪問は、科学研究費補助金業務に携わる職員が、英国の大学における研究環境等の実態を把握し、日本のケースと比較することにより、日本の大学・研究機関の研究環境等の問題点を明らかにするとともに、その問題点を改善・解消する上で参考となる英国の取組み、システムについての情報を入手し、日本への導入の可能性を探ることを目的としたもので、2007年度(7月、10月)、2008年度(6月、11月・12月)、2009年度(6月・7月)に引き続いて行われた。

今回、一行は英国の他にドイツ及びスイスを訪問した(11月11日～18日)。また、訪英期間中の11月20日にJSPSロンドンにて開催された「第5回在英日本人研究者会議」にも出席した。

この度一行が訪問した研究者等は以下のとおり。なお、JSPSロンドンセンターからも古川センター長他職員が同行した。

【訪問日、訪問先大学、応対いただいた研究者等(順不同・敬称略)】

11月19日午前 キングス・カレッジ・ロンドン (植村、金子同行)

Frederic Geissmann 炎症分子細胞生物学センター長

佐藤 毅史 JSPS 海外特別研究員(炎症分子細胞生物学センター単核白血球研究室所属)



研究室の施設案内の様子。施設内部について説明を行う佐藤研究員(向かって右から2人目)



研究室の施設案内の様子。研究設備について説明を行う Geissmann 教授(向かって右端)



自らの研究内容、経験等について説明を行う佐藤研究員(中央)と話を聴くJSPS 本部出張者



(前列向かって右から)川畑主任、岡崎フェロー
(後列向かって右から)植村アドバイザー、佐藤研究員、大西係員、庄司フェロー

11月19日午後 ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校 (古川、植村、金子同行)

Adam Tickell 副学長(研究、事業、広報担当)

Phil McGeevor 事務局長

Martin Kelly 研究事業部事業開発課長

Chris Smith 経営大学院長、経営組織学担当教授

Jos Gamble 経営大学院国際経営学担当教授

楠元 みのり 経営大学院国際経営学担当講師



研究内容、経験等について説明を行う楠元講師
(向かって左端)と話を聴く JSPS 本部出張者



大学と JSPS 関係者の意見交換会の様子(中央は
挨拶及び大学の概要説明を行う Tickell 副学長)



大学内のチャペル(教会堂)を訪れ、学生の聖歌
合唱の様子を見学する JSPS 本部出張者



Smith 教授(中央)、楠元講師(向かって左から4人
目)、古川センター長(向かって右から4人目)他

※また、一行訪問に関する記事と記念写真が同校ホームページに掲載されている。(以下リンク先参照)

<http://www.rhul.ac.uk/Management/Research/news/2009/JSPS-visit.html>

(植村)

■ トピックス

○ ドレイソン科学技術・イノベーション担当大臣とアンダーソンインペリアル・カレッジ・ロンドン学長の訪日

ドレイソン科学技術・イノベーション担当大臣は 2009 年 10 月 23 日、川端文部科学大臣を訪問し、日英の科学技術協力の重要性について会談した。その中で、低炭素社会実現に向けての取組みや国際協力の重要性も挙げた。具体的には東京大学とインペリアル・カレッジ・ロンドンとの共同研究などを例に大学間協力の支援の必要性も話し合われた。同時期にアンダーソン・インペリアル・カレッジ・ロンドン学長も東京大学を訪問しており、原子力研究分野などにおける今後の協力体制などが話し合われた。

現在、英国では、低炭素社会とエネルギーの安定供給という課題を背景に、低炭素エネルギーとして原子力エネルギーへの関心が非常に高まっている。他国(米国、日本、フランスなど)に比べての原子力研究における遅れを認識しており、先進的な研究を進める国との国際的な研究協力関係の構築、同分野での早急な人材育成に強い関心を寄せている。また、東京大学は、2009 年 4 月に 3 つのテーマのもと英国内 4 大学で「東大フォーラム」を開催した。そのうちテーマの一つとなったのが、「持続的発展における原子力エネルギーの役割—社会と調和した原子力の新展開—」であり、インペリアル・カレッジ・ロンドンとケンブリッジ大学が開催場所となった。このフォーラム以降、日本との関係強化を意図して、インペリアル・カレッジ・ロンドンや EPSRC などがプレイヤーとして活動しており、JSPS ロンドンや東京大学に積極的なアプローチがあった。

上記のような背景から、今回のドレイソン大臣、アンダーソン学長の訪日についてもエネルギー問題がテーマの一つとなった。

(関口)

【会議・講演会等出席】

○ The British Academy 主催「Did Civil Resistance End the Soviet Empire?」(10/27)(古川)

2009 年 10 月 27 日、The British Academy の Sir Adams Roberts 会長主催のイベント「Did Civil Resistance End the Soviet Empire?」に古川センター長が出席した。Sir Adams 会長直々に主催ということもあり、早い時間から満席になるほど前評判が高く、会場は溢れんばかりの参加者で埋め尽くされていた。Sir Adams 会長は、2009 年 9 月に The British Academy 会長に就任され、専門分野は国際関係論である。国際安全保障や国際組織、国際法を専門としている。人文社会系のセミナーのテーマの選び方は難しいが、旧ソ連、ロシアとの関係は政治的にもかなりの興味を引いたようである。昨年から British Council がロシアで事務所閉鎖をさせられた。

【参考】The British Academy Website

<http://www.britac.ac.uk/medialibrary/civil-resistance/index.cfm>

(古川・金子)

○ JETRO 主催アイルランドテクノロジーセミナー

2009 年 11 月 4 日、JETRO ロンドンは、アイルランド・北アイルランドの政府系機関及び研究機関の参加を得

て、在欧日系企業等向けにダブリンでテクノロジーセミナーを開催した。対象はアイルランド政府の科学技術基本戦略の中で重点分野となっている「ICT」、「環境・エネルギー」、「ライフサイエンス」の3分野である。冒頭では、ト部在アイルランド日本大使からの挨拶に引き続き、アイルランド政府からは、Conor Lenihan 科学技術・イノベーション担当大臣が、日本とアイルランドの科学技術分野における継続的な協力の重要性を強調した。その後、アイルランドと北アイルランドの参加機関ごとに事業概要・研究内容について発表があり、参加者約70名は熱心に聞き入った。この他にもネットワーキング、研究成果の展示などが行なわれた。また、より具体的な対話を行なうための個別ミーティングも設定され、在欧日系企業等にとって、最新情報入手、コネクション形成、共同研究の実施に向けた話し合いなどに最適の場となった。

JSPS ロンドンからは古川センター長及び関口副センター長が参加した。アイルランド・北アイルランドの研究機関向けに JSPS 事業紹介用のブースを設置して広報活動も行ないつつ、Science Foundation Ireland (SFI)、Investment and Development Agency (IDA)、Invest Northern Ireland (INI)と個別ミーティングを行なった。INIとは、近々北アイルランドの各大学等を訪問し JSPS の事業紹介を行なうなどについて話し合いを行なった。

(関口)

○ HEFCE Annual Meeting 2009 - Review of the year and the challenges for higher education

2009年11月20日、古川センター長と植村アドバイザー、及び「第5回在英日本人研究者会議」出席のために渡英した JSPS 本部(東京)の岡本研究事業部研究助成第一課長は、SOAS (School of Oriental and African Studies: ロンドン大学東洋アフリカ研究学院)にて行われた "HEFCE Annual Meeting 2009 - Review of the year and the challenges for higher education" に出席した。

本会議は、HEFCE (Higher Education Funding Council for England: イングランド高等教育財政会議)が毎年開催している年次総会であり、HEFCE が運営費交付金等を支出するイングランドの大学等を中心に、高等教育及び研究施策に従事する関係者が出席して行われた。

メルヴィル・ロス会長 (Tim Melville-Ross, Chairman) の司会進行の下、HEFCE の各役職員から施策報告がなされ、それぞれの施策内容・方針に関して、出席者との間で質疑応答が行われた。報告を行った HEFCE 役職員及び主な報告内容は以下のとおり。

ラングランドズ理事長 (Sir Alan Langlands, Chief Executive)

過去1年間の HEFCE の取組みを振り返り、今後の高等教育の課題、財政上の課題等について報告がなされた。

2008年10月発表の世界大学ランキングにおいて、上位100位の中に英国の大学が18大学入ったこと、及び経済不況の中、「経済課題投資基金 (Economic Challenge Investment Fund)」で合計50,000人と11,700社の企業を支援したことなどにより、HEFCE が年間590億ポンド(1ポンド=150円とした場合、8.85兆円)相当の経済効果創出に貢献したことを成果例として挙げた。

また、今後の主要重点課題として BIS (Department for Business, Innovation and Skills: ビジネス・イノベーション・技能省) の高等教育枠組み (*Higher Ambitions*) の内容も踏まえ、「機会 (opportunity)」の点から、能力ある若者が等しく高等教育を受ける機会確保やすべての学生に対する教育の質の向上、「進歩 (excellence)」の点から、今後導入される研究評価枠組み (REF: Research Excellence Framework) を活用した大学での研究能力の強化と経済効果への応用、「効果 (impact)」の点から、経済回復や未来の成長への貢献、社会奉仕活動や文化振興活動を通じた大学の地域社会や知的生活の中心への位置付け、等を挙げた。

さらに、財政面において、2010年度の運営費交付金削減予定や納税者、学生、卒業生や雇用主の寄付な

ど高等教育費用負担割合の見直しとして、学生授業料の改定作業に着手する旨言及した。

エガン理事 (Steve Egan, Deputy Chief Executive)

経済不況後の社会における高等教育の運営をテーマに報告がなされ、この状況下で大学・カレッジ運営が成功するためには、以下の4つの方法をとる必要がある旨述べた。

- ・強み、弱体化している活動を見極め、適切な協力関係の下、そのブランドを改善する必要がある。
- ・学内の予算配分を戦略上の優先度と一致させる必要があり、そうしなければ戦略は意味をなさない。
- ・新たな事業形態の構築、サービスの共有化と物品調達制度の向上による効率改善を図るべきである。大学財産や職員の人件費支出に関する一定の基準があると役立つのではないか。
- ・公共の信用を維持する必要がある、高等教育機関が規則を軽視すると社会からの信頼は得られない。

また、HEFCE は戦略開発基金 (Strategic Development Fund) や指導者管理運営基金 (Leadership, Governance and Management Fund)、そして高等教育機関における透明な経費算出手法 (TRAC: Transparent Approach to Costing) を通じて大学幹部を支援することができる、と述べた。

フライ学習教育課長 (Heather Fry, Head of Learning and Teaching)

高等教育の質保証制度の現状を踏まえ、今後の方向性について報告がなされた。

現在の高等教育評価制度が質の保証には不十分であるとのメディアからの批判、2009年8月の英国議会上院委員会の批判的なレポート、また、QAA のレポートや HEFCE 内部の教育・質・学生経験小委員会レポートの結果を踏まえ、質保証制度をより公共に受け入れられ、信頼あるものにするため、2011年度に改定する予定である。現在、一般公開による意見照会を行ってところであるが、監査がより柔軟で、学生が必要とする情報を大学が提供できているのかを見られる制度を検討している、と述べた。

そのため、現在、英国大学協会 (UUK: Universities UK)、英国高等教育カレッジ協会 (GuildHE)、高等教育水準評価機構 (QAA: The Quality Assurance Agency for Higher Education) と共同で改定に向けた分担作業を行っている。既存データ・情報の有効性、期待される学生がどのような情報を必要とするのかなど公的情報の見直し作業は HEFCE が行っており、外部検査官制度の見直し作業は UUK と GuildHE が、また、英国の高等教育基盤の有効性に関する見直し作業は QAA が行っている。大学に過度の負担が生じない制度になるよう努めているが、公共の信頼を保持し、より多くの公共投資を惹きつけるために一定の評価基準は必要となる、と述べた。

【HEFCE Annual Meeting 2009 (HEFCE ホームページ)】

<http://www.hefce.ac.uk/news/events/2009/annmtg/>

(植村)

○ サウザンプトン大学主催「Meet the new Vice-Chancellor」

2009年11月23日、サウザンプトン大学にて新学長 Dr Don Nutbeam お披露目レセプション“Meet the new Vice-Chancellor”が開催され、古川センター長が招待された。当日は日ごろから当大学に関係の深い関係者総勢200名が参加していた。前職オーストラリアシドニー大学長の Nutbeam 学長は、英国とオーストラリアの国籍を持ち、サウザンプトン大学にて PhD を取得している。就任挨拶の中で、「学長として再びサウザンプトン大学へ戻ってこれたことを大変光栄に思う。サウザンプトン大学は世界トップレベルの大学であり、これからも教育や研究の質の向上を目指し、優秀なスタッフや学生とともに協力し大学の発展に尽力していきたい。」と述べていた。

セレモニー終了後のレセプションでは、学長が直々に各参加者のテーブルを周り、招待者一人一人に歓迎の

言葉を述べていた。



Dr Don Nutbeam 新学長の挨拶



(左より)Prof Alistair Fitt 副学長(国際担当)、古川センター長、Dr Don Nutbeam 学長

(古川・金子)

○ 日英交流セミナー2009 (CLAIR ロンドン事務所開設 20 周年記念事業)

2009年11月23日、(財)自治体国際化協会ロンドン事務所主催の日英交流セミナー2009が開催され、関口副センター長と金子国際協力員が出席した。同セミナーは、英国の地方自治体関係者を対象として、日本に関する知識・理解を深め、地域レベルでの交流・協力関係を推進するため、毎年開催されている。今年は、ロンドン事務所開設20周年記念事業として「The Recession One Year On –Strategies and Solutions for Local Communities」をテーマに講演とパネルディスカッションが行われた。

(金子)

○ Westminster Energy Forum

2009年12月10日、House of Parliament(国会議事堂)で開催された標記フォーラムに、JSPS ロンドンより植村アドバイザーと寺澤国際協力員が参加した。このフォーラムは公的機関と企業がエネルギー政策等について意見交換、議論を交わすためのフォーラムであり、このたび JSPS ロンドンは本フォーラム運営の責任者の一人である Parliamentary Office of Science and Technology Director の David Cope 教授からご招待いただき、参加することになった。開催がちょうどコペンハーゲン会議(COP15)の前日ということもあり、低炭素社会、原子力など多岐にわたるトピックが議論された。また、在英中国大使館の書記官が講演を行うなど、中国のプレゼンスの高さも見せ付けられた。

(寺澤)

○ コベントリー大学主催「International Seminar on Human Security and Peacebuilding」

2009年12月15日、コベントリー大学で開催された標記フォーラムに、JSPS ロンドンより関口副センター長、

植村アドバイザー及び寺澤国際協力員が参加した。本年4月に行われた東大フォーラムの席上で、コベントリー大学 Centre for Peace and Reconciliation Studies(平和と和解学)のダイレクターである Alan Hunter 教授と接触があったことがきっかけとなり、今回セミナーに招待していただいた。この平和と和解学コースはコベントリー大学の特色的なコースといえる。当日はただセミナーの発表を聞くだけでなく、平和と和解学を学んでいる多様な国籍の学生との議論の機会も設けていただいた。この分野に関しては全くの門外漢であるが、学生たちの熱意は十分に感じる事ができた。日本からの研究者も多く参加しており、この分野での日英共同研究はこれからますます発展していくことだろう。

また、コベントリー大学の特徴的な産学官連携の形態である「Serious Game Institute」、新しく設立されたばかりの研究センターである「Health Design and Technology Institute」もあわせて訪問し、関係者との懇談を行った。



(左から、関口副センター長、石田国際交流基金ロンドンセンター長、Mark Abrams Business Development Support Office Director、Hunter 教授、植村アドバイザー、Neil Cantwell 国際交流基金ロンドンセンタープログラムオフィサー)



セミナー会場

(寺澤)

【関係者との会談】

○ The British Academy との会談

Thursday 15th October 2009, Professor Furukawa, Director and Mr. Takeshi Sekiguchi, Deputy Director of JSPS London met at Brown's, Albemarle Street, London with Professor Peter Kornicki of the British Academy's East Asia Panel and Ms. Jane Lyddon, Assistant Secretary of International Relations at the British Academy. The purpose of the meeting was to discuss future joint activities between JSPS and the British Academy. Several ideas were made for possible themes of workshops to communicate the work being done by researchers in Japan, including the role of women in public life and the impact of the Cold War on East Asia. Professor Kornicki will take on the responsibility of finding a suitable lead scientist in Japan and members of this meeting agreed to meet early in 2010 to discuss further.

(Watson)

○ BBSRC 及び ESRC との会談

2009年10月27日、古川センター長及び関口副センター長は、英国リサーチカウンシルの Biotechnology and Biological Sciences Research Council (Tim Wills 国際関係部長) と Economic Social Research Council (Stephen Struthers Principal Policy Manager) を訪問し、最近の両機関の動向、今後の国際共同プログラム、今年度実施予定のシンポジウムの進捗状況などについて、意見交換を行なった。

なお BBSRC との会談では、特徴的な取組みとして以下の説明があった。

旅費などのモビリティ経費以外の実質的な研究費までカバーする国際共同研究プログラムを推進している。具体的には、「リード・エージェンシー・プロシージャー」と言われるスキームで、JSPS との共同実施にも関心がある。例えば、既に共同研究を進めている日英研究者が共同で1つの申請書をリード・エージェンシー(主となる研究助成機関)に申請する。仮に JSPS と BBSRC との間でリード・エージェンシーが BBSRC になった場合、BBSRC が申請受付、審査まで全て行なう。ただし審査には日本側の審査員も参加する。採用となれば、JSPS は日本側の研究者に研究費を、BBSRC は英国側の研究者に研究費を配分することとなる。「リード・エージェンシー・プロシージャー」はブラジルのファンディング・エージェンシー(FAPEFP)と RCUK が 2009年9月に包括的な協定が結ばれ、2010年1月から運用される運びとなっている。

(関口)

○ アイルランドのファンディング・エージェンシー(IRCSET、IRCHSS)訪問

2009年11月5日、事業説明会(ユニバーシティ・カレッジ・ダブリンにて)でアイルランドを訪れた機会を利用し、当地のファンディング・エージェンシーである Irish Research Council for Science, Engineering and Technology (IRCSET) 及び Irish Research Council for the Humanities and Social Sciences (IRCHSS) を訪問した。

当日は、古川センター長、関口副センター長、植村アドバイザー及びワトソンプログラム・コーディネータが出席し、Mr. Martin Hynes, Director, IRCSET、Ms. Dipti Pandya, Director, IRCHSS などと会談した。古川センター長からは JSPS の概要説明がなされ、先方からも両機関が行なっているフェロースhip・プログラムを中心に

概要紹介があった。今回、JSPS ロンドンのアイルランド訪問は初めての試みであったが、今後の協力関係構築の良い機会となった。



(左より) 植村アドバイザー、ワトソンワトソンプログラム・コーディネータ、Ms. Dipti Pandya, Director, IRCHSS、古川センター長、Mr. Martin Hynes, Director, IRCSET、Ms. Jennifer Brennan, Scientific Officer, IRCSET、Ms. Sorcha Carthy, European Projects Officer, IRCHSS

(関口)

■ 在英政府関連団体連絡協議会

○ 広報連絡会議(在ロンドン政府系機関会議)

2009年11月18日、ロンドンの日本政府系機関等の所長級会合である広報連絡会議が、日本航空(JAL)にて開催され、古川センター長が出席した。この会議は、在ロンドン政府系機関の相互情報連絡を目的に、隔月で開催されているものである。各機関から活動状況について報告があり、今後の共同企画についての活発な意見交換が行われた。

次回は1月に自治体国際化協会(CLAIR)にて開催予定である。

出席者は以下のとおり。

- ・在英国日本大使館広報文化センター 岡庭所長
- ・自治体国際化協会(CLAIR) 藤島所長
- ・日本学術振興会(JSPS) 古川センター長
- ・日本貿易振興機構(JETRO) 長谷部次長
- ・国際観光振興機構(JNTO) 吉田所長
- ・在英日本商工会議所(JCCI UK) 花岡事務総長

・日本航空(JAL)ロンドン支店 大竹所長

(古川・金子)

○ ロンドン政府系法人勉強会

2ヶ月に一度開催されているロンドン政府系法人のオフィス管理担当者による勉強会が、2009年12月11日 JSPS ロンドンで行なわれた。今回は JSPS ロンドンが幹事となり、Fire Assessment 及び Health and Safety への対応状況、日本から派遣職員の待遇、現地職員人事評価(能力評価/実績評価)、会計処理、行政刷新会議事業仕分けの状況などについて、機関ごとの状況が報告された。同じ独立行政法人同士でも取扱いに違いがあり、参考となる事項も多いことから、今後積極的に意見交換を行ない、既存の体制で改善すべき点があれば柔軟に対応して行きたい。



(関口)

○ 科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会

2009年10月16日、在英日本大使館で、科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会が開催された。JSPS ロンドンの他、JETRO ロンドン、理化学研究所 RAL 支所、JST パリオフィスが出席した。

始めに新井一等書記官から、大使館の今後の予定と英国の科学技術政策動向について紹介があった後、各機関から活動状況について報告があった。その後、今後の当連絡会のあり方について、議論が繰り広げられ、日本の科学技術のプレゼンス向上を狙って、大使館 HP で関連ページを立ち上げるとともに、在英の日本人研究者支援につながるようなコンテンツを用意するなど具体的な話も挙げられた。

(関口)

■ ロンドン管理業務事情

○ 永遠に直らない？

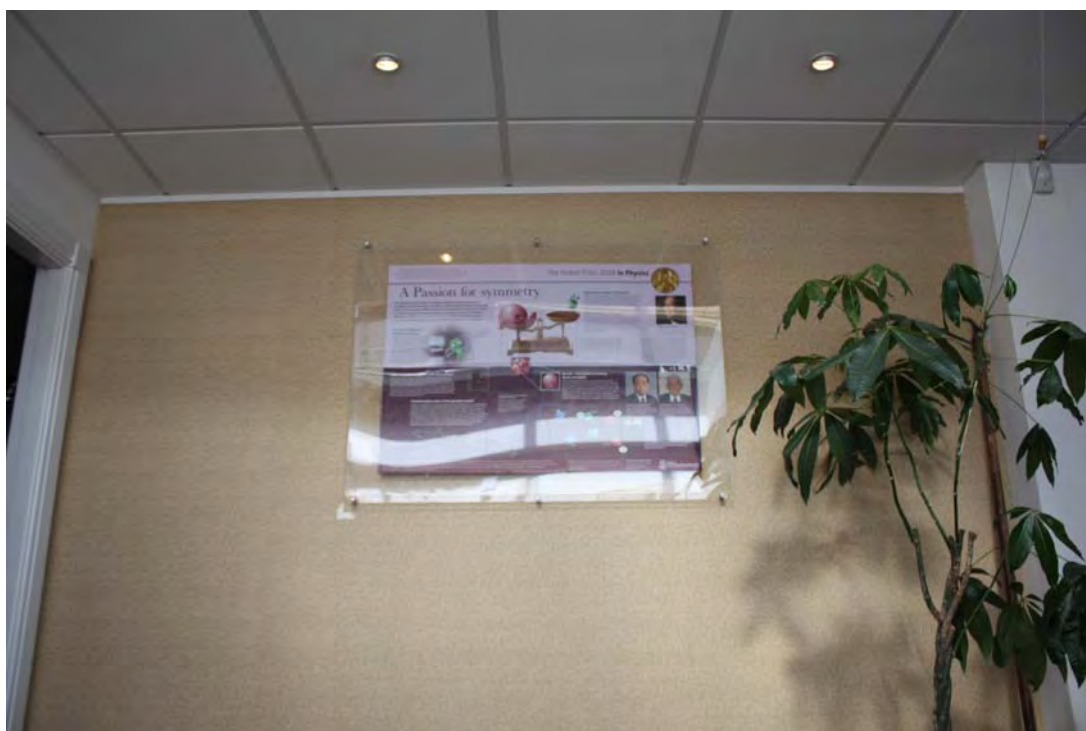
突然、電球が「パーン」という音とともに割れた。始めは何が起こったのかわからず、よく見てみると天井の電球が割れている…。幸いにも近くに人はおらず、けが人はなかった。

さて、早速大家の Royal Asiatic Society にその報告と修理の依頼をした。掃除機で掃除もしてくれ、修理業者も手配してくれるとのことだ。

それから、数ヶ月。まったく状況は変わっていない。未だに天井にはガムテープが張られたままだ。再度、大家に尋ねると業者からの回答待ちとのことだった。どれだけ長いこと回答まっているのだと疑問に思いながらも、我々も長いこと電球修理を待っていたのでお互い様である。再度催促してくれるとのことだった。

なぜ最近になって電球の修理がまだであることに気づいたかというセンター長室前に飾られている「ノーベル賞ポスター(小林理事サイン入り)」が暗くて見えにくいことに気づいたのだ。そう、冬が近づき暗くなるのが早くなりやっと気づいた、それくらい時が経っていたのだ。庶務係としては、もっと、注意深く所内を見渡していないと反省した。

偶然にもこの記事を書いた翌日、業者が修理にきた。噂をすればなんとやら。新年を迎える前に、解決できてホッとした。



左:センター長室、正面:ノーベル賞ポスター、上:2つの電球のうち右側が突然破裂

(金子)

第2部 英国学术调查报告

■ 政府・議会の学術関連政策の動向

【10月】

○ イノベーション・大学・科学・技能委員会等が改組され、新たに科学技術委員会等が発足（英国議会下院）

10月1日、英国議会下院(House of Commons)のイノベーション・大学・科学・技能委員会(Innovation, Universities, Science and Skills Committee)及びビジネス・企業委員会(Business and Enterprise Committee)が改組され、新たに科学技術委員会(Science and Technology Committee)とビジネス・イノベーション・技能委員会(Business, Innovation and Skills Committee)が発足した。

科学技術委員会はイノベーション・大学・科学・技能委員会の委員構成がそのまま引き継がれ、BIS(Department for Business, Innovation and Skills: ビジネス・イノベーション・技能省)内に設置されている政府科学庁(GO-Science: Government Office for Science)の扱う科学、工学、技術、研究政策を調査するとされている。

また、ビジネス・イノベーション・技能委員会は、ビジネス・企業委員会の委員構成がそのまま引き継がれ、イノベーション・大学・科学・技能委員会の高等教育・継続教育の内容等がそれに加わる形となった模様。同委員会はBIS及びOfcom(Office of Communications: 通信局)、OFT(Office of Fair Trading: 公正取引局)など関連機関の行政、歳出、政策を調査するとされており、BIS発足前の旧BERR(Department for Business, Enterprise and Regulatory Reform: ビジネス・企業・規制改革省)の所管事項と高等教育・継続教育等が調査対象となる。

【下院科学技術委員会ホームページ】

http://www.parliament.uk/parliamentary_committees/science_technology.cfm

【下院ビジネス・イノベーション・技能委員会ホームページ】

http://www.parliament.uk/parliamentary_committees/bis.cfm

(植村)

○ 大学院における教育研究のあり方の見直しを実施（ビジネス・イノベーション・技能省(BIS)）

10月14日、BIS(Department for Business, Innovation and Skills)は、マンデルソン(Peter Mandelson)首席大臣が7月(27日)に行った講演で大学院における教育研究のあり方の見直し(postgraduate review)実施に言及したことを踏まえ、見直しに必要な外部意見照会を開始した。

本見直しは、スミス(Adrian Smith)科学・研究局長を責任者として実施するもので、大学院における教育研究が英国経済や英国全体に与える利益、及び研究の国際競争力を含む他の幅広い論点について再検討することが目的とされている。また、企業や高等教育機関所属の5人の有識者が本見直し作業に必要な助言を行う。

その後、2009年11月、BISは以下の6つの具体的検討分野(テーマ)と質問事項の特定を発表し、それらに対する意見提出を同年12月18日まで受け付けるとした。それを踏まえた検討結果は、2010年春までにまとめられた上、公表される予定。

具体的検討分野(テーマ)と主な質問事項

テーマ1: 国際(International)

- ・英国は大学院教育研究の場として、いかにして魅力的であり続けることができるのか。
- ・英国で学んだ学生が、能力主義の国際市場においていかに競争力を持続することができるのか。
- ・英国の大学院人口における英国籍学生の割合は問題になっているのか。

テーマ 2: 大学院の価値 (Value of PG)

- ・大学院教育の個人、高等教育機関、企業、その他経済社会にとっての利点は何なのか。
- ・英国で学ぶ教育／研究大学院生の適性数は存在するのか。

テーマ 3: ビジネス・雇用・技能 (Business, Employment and Skills)

- ・適切な技能、経験、知識を備えた大学院生は、就職も成功し、大学院教育での投資に見合った重要な価値を得ることができるのか。
- ・英国企業は、大学院生が提供可能な経験と技能を十分に活用できているのか。
- ・英国における大学院の教育研究が企業、特に新興産業の需要に十分に応えるものとなっているのか。

テーマ 4: 進学 (Participation)

- ・大学院で学ぶべきかどうか、また、学ばないように個人に判断させている要因は何なのか。
- ・大学院への進学拡大を支援するのに、(パートタイム、遠隔教育など)大学院の教育研究における代替モデルはどれほど重要なのか。

テーマ 5: 授業料と資金助成 (Fees and Funding)

- ・現在の大学院の教育研究における資金助成の形態は持続可能なものなのか。またそれは可能な限り投資に見合った価値を提供しているのか。
- ・より効果的で生産的な大学院生に対する財政支援の形態は存在するのか。
- ・大学院生に対する既存の財政支援制度は能力ある在學生に幅広く知られているのか。

テーマ 6: 学生経験 (The Student Experience)

- ・質の高い大学院課程における学生経験の主要要素は何か。
- ・より幅広く応用でき、学生経験にプラスとなる革新的な教育モデル・しくみは存在するのか。

【BIS プレスリリース】

Views Sought For Review Of Postgraduate Provision In The UK (14 October 2009)

<http://nds.coi.gov.uk/clientmicrosite/content/Detail.aspx?ReleaseID=407542&NewsAreaID=2&ClientID=431>

【BIS Postgraduate Review】

<http://www.bis.gov.uk/postgraduate-review>

【(参考) マンデルソン大臣の講演内容】

Higher Education and modern life (27 July 2009)

<http://www.bis.gov.uk/higher-education-and-modern-life>

(植村)

○ マンデルソン大臣が、将来の高等教育形成における企業の関与の必要性に言及 (ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS))

10月20日、BISのマンデルソン(Peter Mandelson)首席大臣は、CBI(英国産業連盟)主催の高等教育会合において、「新しい産業、新しい職業(New Industry, New Jobs)」(政府の産業雇用方針)の変化に富む需要に対応するため、将来の高等教育制度の形成に企業が大きな役割を果たすことを求めた。

同大臣は、近々政府から発表される高等教育枠組み(Higher Education Framework)と技能戦略(Skills Strategy)に先立ち、雇用側が求める技能の養成に向け、学生のインターンシップの拡充など、企業と大学が財政・戦略面の両方で協力する必要性を強調した。

また、政府の高等教育進学率 50%という目標に向け取り組むとともに、国際的な競争社会を念頭に、高度技能人材育成施策が必要である旨述べた。

【BIS プレスリリース】

Mandelson calls on business to help shape the future of education (20 October 2009)

<http://nds.coi.gov.uk/clientmicrosite/content/Detail.aspx?ReleaseID=407701&NewsAreaID=2&ClientID=431>

Higher Ambitions – Business Secretary Peter Mandelson’s speech to the CBI HE Conference – Check against delivery (20 October 2009)

<http://nds.coi.gov.uk/clientmicrosite/content/Detail.aspx?ReleaseID=407694&NewsAreaID=2&ClientID=431>

【Building Britain’s Future – New Industry, New Jobs】

http://www.dius.gov.uk/news_and_speeches/press_releases/new_industry_new_jobs

(植村)

○ デジタル化時代の著作権戦略を策定 (特許庁(IPO))

10月28日、IPO(Intellectual Property Office: BISの外局)は、デジタル化時代の著作権戦略を記した © *the way ahead: A strategy for copyright in the digital age* を出版した。

同戦略は、「デジタル・ブリテン(Digital Britain)(※)」等過去のレポートや有識者からの意見聴取等を踏まえ、デジタル化時代の諸課題に対し、どのように著作権を対応させていくべきかに関する政府の長期ビジョンを定めたものである。

英国の著作権を取り巻く現状を踏まえ、欧州他諸外国が関わる複雑な著作権法規を平易にし、デジタル著作物へのアクセス機会と自由な利用の増加を可能にするための具体的方針が記されている。そして、その方針内容は、著者、著作権保持者、消費者、教育研究従事者、企業関係者それぞれが必要としている事柄に基づき記されており、学術研究に関連する「孤児作品(orphan works)」(著作権者が不明の作品)やオンライン上で共存する契約法と著作権法の取扱いに関しても言及されている。

(※)デジタル・ブリテン(Digital Britain)

2009年6月16日に英国政府から発表された、英国のデジタル化推進に関する白書。英国のデジタル基盤をどのようにして国際競争力あるものに強化していくのか、について示しており、本著作権戦略の策定を含む知的財産の取扱いについても言及している。

(*Digital Britain: The Final Report*: http://www.culture.gov.uk/what_we_do/broadcasting/6216.aspx)

【IPO プレスリリース】

Education, enforcement and new business models essential to tackling unlawful filesharing

(28 October 2009)

<http://www.ipo.gov.uk/about/press/press-release/press-release-2009/press-release-20091028.htm>

【Times Higher Education 記事】

Research intelligence: Fair deal online? It’s coming (19 November 2009)

A government strategy promises more access to digital material and more freedom to use it

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=409135>

(植村)

【11月】

○ 新たな高等教育枠組み (higher education framework) を発表 (ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS))

11月3日、BIS (Department for Business, Innovation and Skills) のマンデルソン (Peter Mandelson) 首席大臣は、将来の高等教育の発展に向けた新たな高等教育枠組み (higher education framework) 『より高い大望 - 知識経済における大学の未来 (Higher Ambitions - The future of universities in a knowledge economy)』を発表した。

同枠組みは、大学が優秀な学生と研究者を継続的に惹き付け、国際競争力を維持するために必要な高い技能を提供し、世界クラスであり続けるための戦略を設定したもので、主に以下の内容を含んでいる。

- ・ 高レベル技能の必要性を満たす事業に重点化し、大学間の競争を促進。
- ・ プログラムの資金支出と制度設計、学生支援、就職先への企業の関わり。
- ・ 成人の大学進学を容易にするための、パートタイムで職業に即したファンデーション・ディグリー (高等専門教育学位) 取得者の増加。
- ・ 高等教育は、相応の能力がある若者であれば皆等しく受けられるものであることを保証する方法として、客観データに基づく大学入学審査を奨励。
- ・ 教育課程の質の観点から、学生が何を期待できるのかを大学が明確に設定。
- ・ 経済社会的効果に必要な、選択集中研究投資による世界クラスの研究基盤の維持。
- ・ 特に大規模 (高額な) 科学のような世界クラスの研究での大学間協力を促進。

高等教育枠組みにおける BIS の提案事項

高等教育の機会均等の確保

- 1) 大学進学を見据えた生徒への進路指導の改善。
- 2) 低所得者層の適性ある生徒がより多く大学に入学できるよう、すべての大学において、客観データに基づく新たな入学審査方法導入を検討。
- 3) 低所得者層の生徒が高いレベルの大学に多く入学できるよう、2010年春までに更なる施策を実施。
- 4) 若者と成人が、現在の仕事に合わせて柔軟に学ぶ機会が得られるような新しいタイプの高等教育プログラムの実施。

経済回復と将来の成長に向け、より貢献するための大学支援

- 5) イングランド高等教育財政会議 (HEFCE: Higher Education Funding Council for England) による、必要な高レベル技能を教える高等教育プログラムを開発するための新たな資金助成施策の実施。
- 6) 大学、企業、HEFCE、英国雇用技能委員会 (UKCES: UK Commission for Employment and Skills) が一体となった、主要技能の必要性に合致していない大学教育の洗い出し、学生の雇用適性を高めるための大学の取り組み。
- 7) 企業が大学にとっての積極的な協力パートナーとなること。
- 8) 大学院の今後に向けた教育研究課程の総点検。

大学における研究能力の強化と経済効果への転換

- 9) 予算制約と激化する他国との競争の中での卓越した研究基盤の確保。
- 10) 研究成果の経済社会的効果を増すための新たな施策の実施。
- 11) 企業と大学間の強固で長期的な関係の支援。

高等教育における学生を惹きつける優れた指導の促進

- 12) 教育プログラムの質の観点から、すべての大学において、学生が期待できることを示した情報集の発行。
- 13) 外部評価制度の役割を強化するための大学の取組みに対する支援。

地域社会と知識社会の中心としての大学の役割強化

- 14) 地域開発局 (RDA: Regional Development Agencies) や地域企業との連携による、大学の地域経済発展への貢献。
- 15) 大学の国際化への取組み。
- 16) e ラーニングによる国境を越えた教育の成長市場で、世界をリードするための大学の強化。

公財政支出抑制下における卓越した大学の維持

- 17) 大学の学部学生の授業料制度の見直し

【BIS プレスリリース】

Mandelson Outlines the Future of Higher Education (3 November 2009)

<http://www.bis.gov.uk/mandelson-outlines-future-of-higher-education>

(植村)

○ 「科学・イノベーション投資枠組み 2004-2014」に関する新たな年次進捗レポートを発表 (ビジネス・イノベーション・技能省(BIS))

11月30日、BIS (Department for Business, Innovation and Skills) は、2004年7月に策定した「科学・イノベーション投資枠組み 2004-2014 (Science & innovation investment framework 2004-2014)」の進捗状況を報告する5回目の新年次レポート *Science and Innovation Investment Framework 2004:2014 Annual Report 2009* を発表した。

本枠組みにおいて設定された各テーマに沿って、現在までに達成した事柄等が全体及びテーマ別に同レポートに記載されている。主な進捗状況は以下のとおり。

全体の進捗状況

計画期間の半分を過ぎ、全体の進捗状況は良好。論文被引用度の国際比較の点から英国は米国に次いで第2位の研究能力を有している。また、知識移転活動件数も増加傾向にあり、理工系 (STEM: Science, Technology, Engineering and Mathematics) 科目専攻の学生・生徒数も増えた。ただ、GDP (国内総生産) に占める英国企業の研究開発投資の割合に増加が見られず、依然として本枠組みにおける今後の主要課題となっている。

「科学・イノベーション投資枠組み 2004-2014」で設定された各テーマ (以下【】内に記載) の進捗状況 研究評価 (Research Excellence) の点から

【World class research at the UK's strongest centres of excellence】

論文被引用度の国際比較の点から英国は米国に次いで第2位の研究能力を有している。また、「2008年研究評価 (RAE2008)」において、英国の大学で実施された研究の17%が世界トップ水準 (world-leading) にあり、37%が国際的に優れた水準 (internationally excellent) にある、という結果が出た。

現在の歳出見直し期間 (Comprehensive Spending Review (CSR) 2007) が終わる2010年度末までに、科学研究経費を年間60億ポンド (1ポンド=150円とした場合、9,000億円) 近く計上予定。 (うち40億ポンド (6,000億円) 近くを科学研究予算 (Science and Research Budget (※1)) で、20億ポンド (3,000億円) 近くを HEFCE の QR (quality-related) ファンディング (RAE の評価結果に応じた資金助成) (※2) で対応。)

(※1) Science Funding (BISホームページ): http://www.dius.gov.uk/science/science_funding

(※2) HEFCE research funding (HEFCEホームページ): <http://www.hefce.ac.uk/research/funding/resfund/>

【Sustainable and financially robust universities and research institutes across the UK】

財政の持続性の観点から継続的に進歩している。高等教育機関におけるフル・エコノミック・コスト(FEC) (研究プロジェクト遂行に必要な総経済費用(フル・エコノミック・コスト(FEC))の計算(※3))導入が成果を上げており、CSR07 期間(2008～2010 年度)における研究会議の研究助成額が FEC の 80% 支出で継続されてきている。英国研究会議(RCUK)と英国大学協会(UUK)が行った調査レポートでも財政持続性の効果として言及されており、今後より透明性と運用改善を行うためのフォローアップを実施する予定。

(※3)フルエコノミック・コスト(FEC)について(JSPSロンドン・ホームページ「JSPS London英国学術情報」):

<http://www.jspso.org/information/documents/08/090318.pdf>

経済効果(Economic Impact)の点から

【Greater responsiveness to the needs of the economy】

近年行われた調査結果(※4)によると、高等教育機関と産業界の連携を通じた新規事業創出件数が増えるなど、経済効果の動機付けとなる研究が継続的に実施されている。また、研究会議も経済効果創出の取組みを積極的に推進しており 2,900 社以上と協力関係にある。

(※4) *The Higher Education – Business Community Interaction survey 2007*: http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09_23/

企業の研究開発投資の点から

【Increased business investment and engagement】

2007 年の企業の研究開発に関する実質投資額が 2006 年に比べ増加(150 億ポンド(約 2.25 兆円)→161 億ポンド(約 2.42 兆円)(いずれも 1 ポンド=150 円とした場合))。ただし、生産高も伸びているため、対 GDP 比の研究開発投資割合は依然 1.1%に留まっている。2014 年までに研究開発投資の規模を対 GDP 比 2.5%まで引き上げるという達成目標を本枠組みで掲げているが、現状を見ると困難な課題の 1 つとなりつつある。

科学技術関係人材輩出の点から

【Supply of scientists, engineers and technologists】

2009 年の A レベル(高等学校レベル)学校の理数系コース履修登録者が 2008 年に比べると、「生物(Biology)」を除き増加。また、政府の GCSE(中等学校レベル)学校における、2008 年 9 月の triple science(生物、化学、物理の複合科学)導入により科学科目の履修者が大幅に増加。さらに、2008 年 9 月に導入された(14～19 歳対象の A レベル職業教育資格である)ディプロマ資格の中で、工学ディプロマ資格コースへの入学者が最も多かった。加えて、高等教育では、第 1 学位(学部レベル)理工系コースへの入学者数が増加した。

その他、理数教育と科学キャリアに関する情報提供、指導、助言の改善のため、英国の理解増進に関する科学社会(Science and Society)戦略(<http://interactive.bis.gov.uk/scienceandsociety/site/>)の専門家グループが立ち上げられた。また、STEMNET(Science, Technology, Engineering, and Mathematics Network: <http://www.stemnet.org.uk/home.cfm>)の立ち上げにより、「理工系科目理解増進大使プログラム(STEM Ambassadors programme)」への新規参加者が大幅に増加した。

科学研究とその応用に関する理解増進の点から

【Public engagement with scientific research and its innovative applications】

英国の理解増進に関する科学社会(Science and Society)戦略(<http://interactive.bis.gov.uk/scienceandsociety/site/>)で重視する科学とメディア、学習、職業、信用の関係を含み理解増進活動を実施。2009 年には、科学の日常生活

における適性と重要性を示す Science: So what? So everything campaign (※5) を実施。

(※5) Government takes action to bust myth of 'elitist' science – Amended (DIUSプレスリリース 2009年1月28日):

http://www.dius.gov.uk/news_and_speeches/press_releases/elitist

政府全体としての科学・イノベーションに関する取組みの点から

【Science and innovation across Government】

ベディントン (Prof. John Beddington) 政府首席科学顧問 (Government Chief Scientific Adviser (GCSA)) (※6) が、最適な科学・工学に基づく政策強化と政策決定を推進している。同科学顧問は、政府科学庁 (GO-Science: Government Office for Science – BIS 内に設置) の支援の下、首相と内閣に対する助言を行っている。

また、各科学技術関係省に首席科学顧問 (Chief Scientific Advisers (CSAs)) が置かれ、各省の能力評価を行った上で、政府の総合科学技術会議 (Council for Science and Technology (CST)) に対して科学面での助言がなされている。

さらに、フォーサイト (Foresight) 事業及びそのホライズン・スキャニング・センター (Horizon Scanning Centre (HSC)) の調査業務 (※7) は、政府が政策決定と公共事業の実施改善のために科学とイノベーションを利用し、方針付けを行う上での一助となっている。

(※6) Professor John Beddington, Government Chief Scientific Adviser and Head of the Government Office for Science

BISホームページ: http://www.dius.gov.uk/office_for_science/government_chief_scientific_adviser

(※7) 政府科学庁 (GO-Science) の傘下事業として、政府が未来の科学政策を体系的に検討するため必要な調査研究業務を実施。

Foresight及びHorizon Scanning Centre (HSC)ホームページ: <http://www.foresight.gov.uk/index.asp>

【BIS プレスリリース】

A glowing report card for UK Science and Innovation (30 November 2009)

Sustained progress has been made by the Government in implementing a bold 10-year vision for science and innovation, a new report has revealed.

<http://nds.coi.gov.uk/clientmicrosite/content/Detail.aspx?ReleaseID=409088&NewsAreaID=2&ClientID=431>

【(参考) *Science & innovation investment framework 2004-2014*】

http://www.hm-treasury.gov.uk/spending_sr04_science.htm

(植村)

【12月】

○ 2010年度政府予算編成に向けた事前レポートを発表 (英国財務省 (HM Treasury))

12月9日、英国財務省 (HM Treasury) は、「2010年度予算事前レポート (2009 Pre-Budget Report)」を発表した。同レポートは、春の予算編成に向けて、現在の国の予算執行状況、経済・公共財政に関する最新状況を踏まえ、政府の今後の方針を国民に知らせるため、毎年秋に発表されている。同レポートにおける主な内容は以下のとおり。

2009年度の総歳出 (Total Managed Expenditure (TME)) 見込額は合計 6,757 億ポンド (約 101 兆円 (※1)) (うち各省庁歳出枠 (Departmental Expenditure Limits (DEL)) 3,859 億ポンド、社会保障費など義務的歳出額 (Annual Managed Expenditure (AME)) 2,899 億ポンド) とされ、2009年4月の 'Budget 2009' 発表時の 2009年度総歳出見積額 (6,714 億ポンド) (約 100 兆円) に比べ 43 億ポンド (約 0.6 兆円) 増加する見込みとされた。

また、2010年度の総歳出見積額は 7,066 億ポンド (約 106 兆円) とされ、'Budget 2009' 発表時の 2010年度総歳出見積額 7,017 億ポンド (約 105 兆円) から、49 億ポンド (約 0.7 兆円) 増加する見積額が示された。(※2)

なお、今後の予算方針に関する、学術研究、科学技術、高等教育に関係する主な内容は以下のとおり。

- ・ イノベーション産業への投資の動機付けを強化し、英国を魅力ある投資先として維持するため、2013年4月から、特許収入に課される法人税率引き下げのための「特許ボックス(Patent Box)」制度を導入。
- ・ ‘Budget 2009’で措置された7.5億ポンド(1,125億円)の「戦略的投資基金(Strategic Investment Fund)」(2.5億ポンド(375億円)の低炭素プロジェクトを含む、戦略上重要な先端、革新的産業プロジェクトを支援。)において、今後追加で2億ポンド(300億円)を措置。うち1.5億ポンド(225億円)を低炭素投資に、500万ポンド(7.5億円)をイノベーション開発の主要分野における新規競争的資金に配分し、その他4,500万ポンド(67.5億円)は同基金の既存予算の残額を期間延長して配分。
- ・ 技能戦略白書(*Skills for Growth*: <http://www.bis.gov.uk/policies/skills-for-growth>)に基づき、19~30歳の若者に対して、より先端的で高度な見習い(apprenticeship)の機会を今後2年に渡り35,000件提供し拡充することで、新たな技術者層を創出する。
- ・ 高等教育枠組み(*Higher Ambitions*: <http://www.bis.gov.uk/policies/higher-ambitions>)に基づき、2009年11月に「高等教育助成と学生支援に関する独自見直し」(Independent Review of Higher Education Funding and Student Finance: <http://hereview.independent.gov.uk/hereview/>)を実施。納税者、学生、既卒者、雇用主の高等教育助成負担割合を検証し、2010年中に結果レポートを出す。
- ・ 社会的流動性(social mobility)促進のための政府対応策を記したレポート*Unleashing Aspiration: The Final Report of the Panel on Fair Access to the Professions*(<http://interactive.bis.gov.uk/unleashingaspiration/>)に基づき、低所得世帯の学部学生に対する短期間の無料(奨学金方式による)インターンシップ支援に800万ポンド(12億円)を支出。2010年夏に開始し、いずれは年間10,000件程度のインターンシップの機会を提供予定。
- ・ 2012年度までに追加で50億ポンド(7,500億円)の予算節減を実施。うち、高等教育科学研究予算は計6億ポンド(900億円)の節減予定で、各大学でコースの形態を変更したり、学生支援に資さない予算の削減をするなど対策が必要となる。

(※1)上記表示中の円換算金額は1ポンド=150円とした場合の金額。

(※2)英国の政府予算は、通常の単年度予算に加え、3年分の歳出予算枠(上限額)が定められている。現在は、2007年に定められた2008~2010年度の歳出予算枠(包括的歳出見直し2007(Comprehensive Spending Review 2007))期間中である。

【*Securing the recovery: growth and opportunity – Pre-Budget Report December 2009*】

http://www.hm-treasury.gov.uk/prebud_pbr09_index.htm

【(参考) *Budget 2009 – Building Britain’s future*】

http://www.hm-treasury.gov.uk/bud_bud09_index.htm

(植村)

○ 欧州の優秀な研究者を研究キャリア形成の場として英国に惹き付けるための実施計画を発表 (ビジネス・イノベーション・技能省(BIS))

12月22日、BIS(Department for Business, Innovation and Skills)は、欧州における研究人材流動性及び研究キャリア形成に関連して、英国の国家レベルでの実施計画 *UK National Action Plan on Researcher Mobility and Careers within the European Research Area* の策定を発表した。

本実施計画は、「第7次EU研究枠組み計画(FP7)」(2007年~2013年)が欧州研究領域(European Research Area (ERA))構想として推進する研究人材の流動性を高め、優秀な研究者を英国に惹き付け、そのキャリア形成の場として魅力ある研究環境を構築していくために英国にとって必要な事柄を記載している。

FP7の4項目(協力、構想、人材、能力)の計画を踏まえた形で、「開かれた雇用(open recruitment)」、「年金・社会保障(pensions and social security)」、「魅力的な労働環境(attractive working conditions)」、「技能(skills)」等の観点からそれぞれ、現在実施している各機関の取組み、ケース・スタディ、及び今後の構想がまとめられている。

中でも、RCUK(Research Councils UK: 英国研究会議)主導のワーキング・グループが策定した*The Concordat to Support the Career Development of Researchers* (<http://www.researchconcordat.ac.uk/>) 及び QAA (The Quality Assurance Agency for Higher Education: 高等教育水準評価機構) の *Code of practice* (<http://www.qaa.ac.uk/academicinfrastructure/codeofpractice/>) (※1)、ブリティッシュ・カウンシルが英国における調整役を務めるEURAXESS-UK(※2)の内容については本実施計画との関連性が強いことから数多く記載されている。

(※1) *The Concordat*と*QAA Code of practice*

欧州における、研究者と研究者の雇用機関及び助成機関が研究者の人材育成に関する取組み、雇用等において遵守すべき原理・原則を記した *The European Charter for Researchers and The Code of Conduct for the Recruitment of Researchers* (http://ec.europa.eu/eracareers/pdf/am509774CEE_EN_E4.pdf) が欧州委員会(European Commission)にて策定されたのを踏まえて、英国においてその原理・原則を取り入れるにあたり該当するものは何かを検討された上、これら2つの協定・実施規約が策定、認知された。

(※2) *Euraxess-UK*

Euraxessは、欧州内の知識の自由な移動に必要な障壁を除き、研究者、学生、科学者、大学教員の国境を越えた流動性を強化し、研究者によりよいキャリア環境を提供しようとする欧州連合(EU)の主要イニシアチブ。ポータルサイトにより、職業(研究職の紹介等就職支援)、サービス(研究者と家族の生活支援)、権利(European Charterに関する情報提供)、リンク先(米国、日本、中国で研究活動を行う欧州の研究者等への情報提供やそれらの国との研究協力に関する情報等を提供)の4つの側面から欧州の研究者を支援。英国においては、ブリティッシュ・カウンシルがEuraxess-UKとして英国と他国との研究交流に必要な情報提供を行うポータルサイトの管理運営を行っている。(EURAXESS-UKホームページ: <http://www.britishcouncil.org/new/Euraxess-Home/>)

【BIS プレスリリース】

UK Attracting Europe's Best Research Brains (22 December 2009)

<http://nds.coi.gov.uk/clientmicrosite/content/Detail.aspx?ReleaseID=409861&NewsAreaID=2&ClientID=431>

【(参考)「欧州研究領域の構築 - 成長のための『知』」(駐日欧州委員会代表部ホームページ)】

http://www.deljpn.ec.europa.eu/relation/showpage_jp_relations.science.fp7.php

(植村)

○ HEFCE に支出する 2010 年度の高等教育予算額を決定 (ビジネス・イノベーション・技能省(BIS))

12月22日、BIS(Department for Business, Innovation and Skills)は、HEFCE(Higher Education Funding Council for England: イングランド高等教育財政会議)に支出する2010年度の高等教育予算額を決定し、通知を行った。BISのマンデルソン(Peter Mandelson)首席大臣が、HEFCEのメルヴィル・ロス(Tim Melville-Ross)会長に充てた書簡によると主な内容は以下のとおり。

【総論】

過去10年間を通じた高等教育予算の増加は、大学の施設維持、改修や他業種と大学教職員との給与格差是正、企業等からの投資誘致能力の開発等に役立てられてきたが、今日必要な課題は、各高等教育機関が発展を目指す分野を重点化し、経費節約につとめ、未来に向けた新たなパートナーシップを構築することである。そのため、HEFCEは次のことに努める必要がある。

- ・「経済課題投資基金(Economic Challenge Investment Fund)」に見られるような、短期・長期両面から高等教育による経済・社会・文化的効果を最大限に発揮するための継続的な取組み。

- ・ BIS の高等教育枠組み (Higher Ambitions: The future of universities in a knowledge economy) で設定された長期戦略目標の達成。

【各論】

また、具体的に HEFCE は次の事項に努めること。

- ・ 家族の社会的背景に関わらない、優秀な若者の高等教育への就学機会の拡大
 - ・ グローバル経済に向けた英国の労働力の強化 (社会が必要とするより高度な技能を伝授する新たな高等教育助成プログラムの創設)
 - ・ 研究、イノベーション、知識移転 (研究評価枠組み (Research Excellence Framework) の開発、産学間の人材流動の促進)
 - ・ 高等教育における学生経験の重視 (QAA (高等教育水準評価機構) との連携による質保証制度の改革、学生が期待できるプログラム内容・質に関する大学の情報公開、学生の就職支援の充実)
 - ・ 地域社会と国際化に関する取組み (BIS が来年行う新国際教育研究諮問フォーラムに対する支援、世界規模の遠隔教育タスクフォースの支援、地域における大学・カレッジの低炭素化支援)
 - ・ 高等教育制度における財政支援 (以下付属の 2009、2010 年度 HEFCE 予算情報参照)
- －かねてから何度も警告していたにも関わらず、2009 年度において許容定員数を超えて学生を入学させた大学に対しては、超過 1 人分当たり 3,700 ポンド (1 ポンド = 150 円とした場合、55.5 万円) で計算して、HEFCE から
の交付金配分の際に差し引くこと。
- －2009 年 7 月の学生 10,000 人の追加入学許可は当時の特別な事情により行った 1 回限りの措置であり、2010 年度において同様の措置は取らない。また 2010 年度に許容定員を超過して学生を入学させた大学が出た場合についても、HEFCE 交付金の返金措置を行う。

【付属：2009、2010 年度 HEFCE 予算情報－HEFCE 交付金支出額 (単位：百万ポンド)】

	項 目	2009-10 (2009 年度)	2010-11 (2010 年度)
a	Recurrent Grant for Teaching (経常教育費交付金)	5,076	5,027
b	Recurrent Resources for Research (経常研究資金)	1,509	1,618
	Total (a + b)	6,585	6,645
c	Total Capital Grants (資本交付金合計)	938	404
	<i>o/w Teaching and other capita</i> (うち教育その他の資本)	(572)	(237)
	<i>o/w Research</i> (うち研究資本)	(366)	(167)
d	Science and Research Funding (科学研究交付金)	315	271
	<i>o/w HEIF</i> (うち高等教育イノベーション基金)	(99)	(113)
	<i>o/w RCIF and SRIF Transitional</i> (うち研究設備投資基金、科学研究投資基金)	(216)	(158)

項 目		2009-10 (2009 年度)	2010-11 (2010 年度)
e	Non-cash budgets (非資金資産の減損)	-29	-29
Total (a+b+c+d+e)		7,809	7,291
Additional Funding (付加的交付)			
f	Voluntary Matched Giving (任意拠出金)	23	62
Growth in Core Funded Students (FTEs in thousands) (交付対象全日制学生数)		30(千人)	40(千人)
Employer co-funded provision (FTE) numbers (交付対象常勤雇用者数)		7(千人)	15(千人)

【BIS プレスリリース】

Higher Education Funding 2010-11 (22 December 2009)

<http://www.bis.gov.uk/higher-education-funding-2010-11>

【HEFCE プレスリリース】

Grant announcement for higher education 2010-11 (22 December 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/HEFCE/2009/grant1011/default.htm>

(植村)

■ 学術振興機関の研究施策の動向

【10月】

○ 2010 年度研究助成金額に適用するインフレ調整率を決定 (英国研究会議(RCUK))

10月5日、RCUK(Research Councils UK)は、2009年8月に着手した2010年度研究助成金額インフレ(物価上昇)調整率の改定作業の結果を発表した。

RCUKの研究グラントやフェローシップの支給金額は、英国財務省(HM Treasury)GDPデフレーター(国内総生産物価変動指数)の数値変動による対前年度物価上昇率に応じて、毎年1回適用されるインフレ調整率の見直しが行われており、今回、2010年度の支給金額におけるインフレ調整率が決定された。

最近の物価上昇率の下落に伴い、2010年4月から適用される改定インフレ調整率は2009年度のインフレ調整率(2.7%)から1.2%減の1.5%とされた。(※)

なお2010年4月1日時点で、10万ポンド(1ポンド=150円とした場合、1,500万円)以下の未支給金額が残っているグラント等については、以前の調整率をそのまま適用し、その他についてはすべて新しい調整率が適用される。

(※)研究グラント等支給金額に適用された(される予定の)インフレ調整率は以下のとおり。

予算年度 (Financial year)	助成開始時期別の適用インフレ調整率 (Adjustments applied to grants that start between:)		
	2008年4月～2009年3月 の間に開始の採択課題	2009年4月～2010年3月 の間に開始の採択課題	2010年4月～2011年3月 の間に開始の採択課題
2009年度	2.7%	—*	
2010年度(予定)	2.7%→1.5%	2.7%→1.5%	1.5%
2011年度(予定)	2.7%→1.5%	1.5%	1.5%

*当該年度のGDPデフレーターによる物価上昇率(1%)の適用を受けなかった。

上記適用調整率は対前年度物価上昇率に基づき決定・表示されている。英国財務省(HM Treasury)のGDPデフレーターによる2009年4月時点の2009年度対前年度物価上昇率は1%、2010年度及びそれ以降の対前年度物価上昇率は1.5%であった。

(参考)

$$\text{○GDPデフレーター} = \frac{\text{今年度の名目GDP(今年度の市場価格を基準に計測)}}{\text{今年度の実質GDP(基準年度の市場価格を基準に計測)}} \times 100$$

(GDPデフレーターは基準年度の時点で100となり、今年度100以上であれば物価上昇(インフレーション)を意味。)

$$\text{○対前年度物価上昇率(\%)} = \left(\frac{\text{今年度のGDPデフレーター前年度}}{\text{年度のGDPデフレーター}} - 1 \right) \times 100$$

【RCUK プレスリリース】

Research grants to reflect changes in inflation (5 October 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/091005.htm>

(参考)RCUK reviews grants indexation policy (7 August 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/090807-2.htm>

(植村)

○ 将来のビジョンを見据えた新たな枠組みを発表 (英国研究会議(RCUK))

10月20日、RCUK(Research Councils UK)は、『未来に向けた枠組み-効果的な進歩を目指して(*Framework for the Future: Excellence with impact*)』を出版した。

本枠組みは、今後、英国が生産的経済(productive economy)、健康的社会(healthy society)を迎え、持続可能な世界(sustainable world)へと貢献できるための基盤作りに必要な研究技能を養成するために、RCUKが、社会における分野横断的な課題に対し、将来展望を見据えた研究計画を設定し、取り組んでいくものとされている。また、本枠組みに基づき次世代の研究者と国家技能を構築する科学的基盤に投資することで、英国が世界トップクラスの研究能力の地位を維持していくことがねらいとされている。

なお、RCUKホームページの本枠組みのページにおいては、枠組み文書の他に、将来の成果を見据えたケース・スタディ、関連統計(facts and figures)、Alan Thorpe RCUK 議長のインタビューが掲載されている。

【RCUK プレスリリース】

Research Councils UK launches framework for the future (20 October 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/091020.htm>

(植村)

【11月】

○ 研究者と教師の連携による学校生徒の科学理解増進プログラムに関するウェブサイトをリニューアル（英国研究会議(RCUK)）

11月25日、RCUK(Research Councils UK)は、自らが資金支出し、Wellcome Trust(<http://www.wellcome.ac.uk/index.htm>)の支援を得て実施している在住研究者の学校派遣事業 'Researchers in Residence' のウェブサイトをリニューアルしたことを発表した。

本事業は、RCUKを構成する7つの各研究会議もしくはWellcome Trustのいずれかから資金助成を受けているすべての研究者と中等教育学校を対象に実施しているものである。受入れ学校に派遣された研究者(専門は文理問わず)が、教師の補助のもと自らの研究活動と関連した対話方式の授業を展開することで、研究者の指導コミュニケーション技能の開発を行うとともに、生徒が実験活動の機会を経験することにより、教室で学んだ理論と関連付けて理解できることがねらいとされている。

新ウェブサイトでは、ケース・スタディとして、以前派遣されたことのある研究者の活動が体験例として掲載され、本プログラムに参加する利点が見えるように示されている。

【RCUK プレスリリース】

Successful scheme engages pupils through website (25 November 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/091124.htm>

(植村)

【12月】

○ RCUK エネルギープログラムに 5.3 億ポンド以上を支出（英国研究会議(RCUK)）

12月7日、RCUK(Research Councils UK)は、RCUKエネルギープログラム(RCUK Energy Programme)に5.3億ポンド(1ポンド=150円とした場合、795億円)以上支出すると発表した。

本プログラムは、英国の気候変動問題への取組みの一環として、EPSRC(Engineering and Physical Sciences Research Council: 工学・物理科学研究会議)の主導により低炭素技術に関する研究開発を実施するものである。

本プログラム専用ウェブサイト(www.rcuk.ac.uk/energy)において、その研究内容等説明がなされており、研究分野の例として、エネルギー効率(Energy efficiency)、核融合(Nuclear Fusion)、水素燃料電池技術(Hydrogen and fuel cell technology)、核分裂(Nuclear fission)、ソーラーパワー(Solar power)、風力(Wind power)等が含まれている。

【RCUK プレスリリース】

UK research is pioneering a low carbon future (7 December 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/091207.htm>

(植村)

○ 新たに3つの博士課程人材養成センター設置のため1,300万ポンドを支出（工学・物理科学研究会議(EPSRC)）

12月7日、EPSRC(Engineering and Physical Sciences Research Council)は、1,300万ポンド(1ポンド=150円とした場合、19.5億円)を支出し、数学分野の研究に関する3つの博士課程人材養成センター(Centres for Doctoral Training)を新たに設置すると発表した。

今回の設置は、2008年に2.8億ポンド(1ポンド=150円とした場合、420億円)を投入し、45箇所に博士課程人材養成センターを設置したことについての措置となり、新たにランカスター大学(Lancaster University)、ケンブリッジ大学(University of Cambridge)、ウォーリック大学(University of Warwick)の3大学に設置され、次の大学年度から開所される予定。

将来、英国の産業界で活躍できる数学分野の研究人材養成を目的とするもので、各センターにおいて、7年間で少なくとも40人の博士課程学生に教育研究の機会が提供され、個別の研究課題遂行の他、技能と知識の幅を広げるため正規の教育課題プログラムを受けるとの予定。

【EPSRC プレスリリース】

EPSRC invests £13 million in the future of maths (7 December 2009)

Three new Centres for Doctoral Training in mathematical sciences awarded funding

<http://www.epsrc.ac.uk/newsevents/news/2009/Pages/thefutureofmaths.aspx>

(植村)

○ 2010～2014年度の科学技術施設に関する投資戦略を策定し、実施する科学プログラムの優先順位付けを発表 (科学技術施設会議(STFC))

12月16日、STFC(Science and Technology Facilities Council)は、2010～2014年度の5年間、24億ポンド(3,600億円(※))の科学技術施設に関する投資戦略を策定し、厳しい財政状況の中、英国の利益が最大限に得られるよう投資する科学プログラムの優先順位付けを設定した旨発表した。

今回の優先プログラム設定は、世界規模の経済不況の影響により、STFCの運営に関する財政状況も厳しくなったため、今後予測される更なる厳しい財政状況に備えるとともに、STFCのプログラムが最大限の科学的、社会的、経済的、国際的な利益を確保できるよう実施項目の優先順位付けを行うためのものである、とされている。

今回設定した5カ年プログラムには例として以下の内容が含まれている。

- ・ 2010年度において、46,100万ポンド(691.5億円(※))の準現金(near-cash) (及び7,300万ポンド(109.5億円(※))の追加資本金)を予算措置し、STFCが2011年度から予定していた新規プログラムの前倒実施を可能にする。なお、本予算措置に係る財源は外国研究機関の施設利用支援予算削減や他の研究会議の捻出予算(以下)で補填する。
- ・ 2011年度から、外国研究機関の施設利用の継続支援につき、未来開拓助成支援経費の10%削減、優先順位の低い分野における施設利用の休止を実施。また2007年度を基準値として学生、ポスドク研究奨励金制度の新規受給者数を25%削減するとともに優先順位付けと実施見込みに基づき事業の合理化を図る。
- ・ RCUK(Research Councils UK: 英国研究会議)の合意事項として、他の研究会議が、科学研究予算の中から、STFCが利用可能となる予算を最大1,400万ポンド(21億円(※))捻出する予定。(2010年度限りの例外的措置)これにより、CSR07(包括的歳出見直し2007)期間(2008～2010年度)予算としてすでに政府からSTFCに支出された財源と合わせて、STFCの持続可能な新戦略移行を支援する。特に、STFCの現行の大学科学開拓活動に対する研究助成など財政リスクの高いものは速やかに終了する必要がある。

なお、今後、STFCは本優先プログラムに基づき、具体的な実施計画を作る予定にしている。

(※)上記表示中の円換算金額は1ポンド=150円とした場合の金額。

【STFC プレスリリース】

Science Programme Prioritisation 2010-2015 (16 December 2009)

<http://www.scitech.ac.uk/PMC/PReI/STFC/CouncilNews161209.aspx>

(植村)

○ 英国の研究労働力の持続性に関するレポートを発表 (英国研究会議(RCUK))

12月18日、RCUK(Research Councils UK)は、英国の研究労働力の持続性に関するレポート*Sustainability of the UK research workforce*を発表した。

同レポートは、12月1日に行われた英国研究基盤資金助成機関フォーラム(UK Research Base Funder's Forum)において、RCUKが公表したもので、英国内の全体的な研究需要と戦略が支えられるよう、分野横断的に研究者の効果的な「供給連鎖(supply chain)」が確保されることを目的に記載がなされている。

同レポートでは、今後専門家の需要が増える主要研究分野として、地域研究を基礎とする言語学、グリーン技術、医療経済学などが挙げられている。ただし、今日の経済不況下において、今後研究人材の雇用を持続的に増やし続けることが可能なかどうか関係者による検討が必要とされている。

【RCUK プレスリリース】

Sustainability of the UK research workforce report published (18 December 2009)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/2009/091217.htm>

(植村)

■ 高等教育助成機関及び関連機関・団体の動向

【10月】

○ 大学教育の質保証の現状・今後の改善点に関するレポートを小委員会がまとめる (イングランド高等教育財政会議(HEFCE))

10月1日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、「教育・質・学生経験に関する小委員会(the sub-committee for Teaching, Quality, and the Student Experience)」(委員長: Professor Colin Riordan エセックス大学長)が、英国の大学教育の質保証の現状、今後の改善すべき点等をまとめたレポート'Report of the sub-committee for Teaching, Quality, and the Student Experience HEFCE's Statutory responsibility for quality assurance'を発表した。

上記委員会では、高等教育における質保証の問題点を明らかにし、高等教育機関の質と基準(※)に対する公的信頼をどのように維持し、改善していくべきか。また、HEFCEの質保証に関する法的任務が汚される恐れはあるのか。結論としてHEFCE等に対してどのような勧告をなすべきか。について議論がなされた。

同レポートで報告された主な結論・勧告内容は以下のとおり。

- ・ 質保証に関する制度的な欠陥はないが、見直すべき点がいくつかある。
- ・ 学生、両親、アドバイザー、専門家のニーズに応えるため、高等教育機関が提供する公的情報を見直す必要がある。
- ・ 学生の学習到達度をより反映するため、学位成績分類制度を改善する必要がある。

(※)HEFCE プレスリリースにおける注釈によると、本レポートにおける「質(Quality)」は指導、支援、成績評価、学生に与えられる学ぶ機会について言及しており、また、「基準(Standards)」は学生が学位等を得るにあたっての到達度について言及している、とされている。

【HEFCE プレスリリース】

There are important issues to address but no systemic failure, a review of teaching quality issues concludes
(1 October 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/tqse.htm>

(植村)

○ イングランド高等教育の外国語教育の現状に関するレポートを発表 (イングランド高等教育財政会議 (HEFCE))

10月20日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、レポート『イングランド高等教育における現代外国語教育の評価』(*Review of Modern Foreign Languages provision in higher education in England*)を発表した。

同レポートは、大学における外国語教育衰退が問題視されてきたことから HEFCE が Michael Worton UCL 副学長に依頼し、まとめたもの。高等教育における現代外国語教育の長期的持続性と活性を確保するために、調査結果に基づく17項目の勧告がなされている。

同レポートにおいて出された主な結論は以下のとおり。

- ・ 外国語教育衰退が不安視されているものの、現状、教育活動における必要な投資はなされてきている。
- ・ 大学の外国語学部関係者は、大学の戦略目的に外国語の重要性を組み込むなど創造性を発揮すべきで、また、学長等幹部はそれに見合った予算配分を行うべき。
- ・ 言語学コミュニティや大学指導者は、外国語の教育研究が、複雑化する経済市場の需要に如何に応えることができるのか、政府や資金助成機関との対話の場を積極的に設けるべき。
- ・ 高等教育における外国語教育が、小中学校の外国語教育において政府が求めていることと一貫性を有していることが必要。

【HEFCE プレスリリース】

Review of languages provision published (20 October 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/worton.htm>

(植村)

【11月】

○ 大学が英国経済に及ぼす効果に関するレポートを発表（英国大学協会（Universities UK））

11月4日、UUK(Universities UK)は、高等教育部門が英国経済に及ぼす効果について幅広く研究を行った結果をレポート‘The impact of universities on the UK economy’として発表した。

本レポートで報告されている2007年度に関する研究結果は主に次のとおり。

- ・ 高等教育部門が、英国で作られた195億ポンド(約2.9兆円(※))相当の商品・サービスを消費した。
- ・ 経済活動を通じた直接的・間接的または乗数効果により、590億ポンド(約8.9兆円(※))以上の生産高(2003年度に比べ約140億ポンド(2.1兆円(※))、25%増加)と668,500人以上のフルタイム雇用が創出された。
- ・ 大学の総収入額が合計234億ポンド(約3.5兆円(※)) (2003年度は168.7億ポンド(約2.5兆円(※)))となった。
- ・ 高等教育部門における外国からの総輸出収入見積額は、530億ポンド(約8.0兆円(※))以上となった。
- ・ 留学生や海外からの訪問者の学外での個人消費額は約230億ポンド(約3.5兆円(※))になった。

スミス(Prof. Steve Smith)UUK 会長は、本レポートの調査結果について「高等教育部門は英国のもっとも価値ある産業源であることを示しており、我が国の大学は疑いもなく英国経済を成功に導いている。」とコメントしている。

(※)上記表示中の円換算金額は1ポンド=150円とした場合の金額。

【UUK プレスリリース】

Universities' value to economy increases – UUK report (4 November 2009)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/Universities%E2%80%99valuetoconomyincreases%E2%80%93UUKreport.aspx>

(植村)

○ 理工系(STEM)科目推進プログラムの実施大学を発表（イングランド高等教育財政会議(HEFCE)）

11月10日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、HEFCW(Higher Education Funding Council for Wales: ウェールズ高等教育財政会議)とともに、2,100万ポンド(1ポンド=150円とした場合、31.5億円)をかけて実施する「全国高等教育理工系(STEM: Science, Technology, Engineering and Mathematics)科目推進プログラム(National Higher Education STEM programme)」の実施大学を発表した。

本プログラムの拠点大学の役割をバーミンガム大学が担い、各地域の活動の実施をバース大学、バーミンガム大学(本プログラムの拠点大学を兼ねる)、ブラッドフォード大学、マンチェスター・メトロポリタン大学、サウザンプトン大学、スワンジー大学の6校が担う。

本プログラムは、3年間かけて、若者の理工系(STEM)科目(特に化学、工学、数学、物理)への関心を高め、職場で求められるより高いレベルの技能習得に資するものとして、同科目専攻者を増やす目的で行われる。

各高等教育機関が理工系(STEM)科目の学生受入れや研究指導に関する新たなアプローチを見つけるために、本プログラムにより、最もよい事例の普及を支援し、イノベーションの促進を図る。

なお上記実施大学に加え、王立化学協会(the Royal Society of Chemistry)、物理学研究所(the Institute of Physics)、王立工学アカデミー(the Royal Academy of Engineering)、数学の学会団体が関わり、本プログラムの活動構築を支援していく。

【HEFCE プレスリリース】

National HE STEM programme universities announced (10 November 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/stemproj.htm>

(植村)

○ 「社会起業家活動奨励金 (the Social Entrepreneurship Awards)」プログラムを開始 (イングランド高等教育財政会議(HEFCE))

11月20日、HEFCE (Higher Education Funding Council for England) は、「高等教育イノベーション基金 (Higher Education Innovation Fund)」(英国経済社会に効果をもたらすための知識移転活動支援基金)の第4期において、新たに「社会起業家活動奨励金 (the Social Entrepreneurship Awards)」プログラム実施すると発表した。

本プログラムにおいて、高等教育機関の教職員・学生で、環境、健康管理、教育、社会的融合、公正取引、マイクロファイナンス(低所得者層に対する金融サービス)など社会問題に取り組むベンチャービジネスを起業する「社会起業家」の技能開発を18ヶ月間支援する。採択者は、事業開始時の財政支援と UnLtd(社会起業家活動を支援するチャリティー団体)からの実地指導・ネットワーキング支援が受けられる。

「社会起業家活動奨励金」は、個人の起業のきっかけを支援する「触発者奨励金 (Catalyst Awards)」(平均 2,500ポンド(37.5万円(※))、最高 5,000ポンド(75万円(※))支給)と、起業ビジネスとして大きく成長する可能性をもつプロジェクト従事者を支援する「発展奨励金 (Development Awards)」(最高 15,000ポンド(225万円(※))支給)の2種類の奨励金から構成されおり、合計200人の社会起業家を支援する予定。

また、上記財政支援の他に、高等教育機関の教職員・学生を対象とした、財政支援によらない社会起業促進のためのネットワーキングと啓蒙活動も予定している。

(※)上記表示中の円換算金額は1ポンド=150円とした場合の金額。

【HEFCE プレスリリース】

HE students and staff to get support for social change (20 November 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/social.htm>

【第4期高等教育イノベーション基金 (Higher Education Innovation Fund 4)】

<http://www.hefce.ac.uk/econsoc/buscom/heif/>

(植村)

○ エラスムス計画等で学外活動を行った英国人学生の状況に関するレポートを出版 (イングランド高等教育財政会議(HEFCE))

11月、HEFCE (Higher Education Funding Council for England) は、学部在学中にプレースメント・イヤー(※)を利用してエラスムス計画(EU加盟国の大学間人物交流協力計画)や他プログラムでの外国留学、勤労体験を行った学生の状況を示したレポート 'Attainment in higher education - Erasmus and placement students' をホームページ上で出版した。

本レポートは、2002年度の英国の高等教育機関全日制コース入学者の数値を基準に示しており、参加学生数や割合等をコース・プロフィール、学生プロフィール、学位取得、卒業後の進路の点から記載している。

全体数値の傾向として、卒業・学位取得できた全日制コース入学者数は、1998年度の185,190人から2002年度には203,275人に増えたが、同時期にプレースメント・イヤーを利用した学生数は1,000人程度減少(1998年度15,955

人→2002年度 14,825人)。また、同時期にエラスムス計画等で外国留学した学生数はほぼ一定の数値を保っている、と記されている。

(※)プレースメント・イヤー:

4年間かけて学位を取得する、サンドウィッチ学位制度に含まれる1年間の留学・勤労体験期間。大学が、その期間の活動に必要な一定の経費支給を行う。

【レポート(Attainment in higher education – Erasmus and placement students)】

http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2009/09_44/

(植村)

【12月】

○ 大学の質保証制度の改定に向けた方針案を外部一般に対して照会 (イングランド高等教育財政会議 (HEFCE))

12月1日、HEFCE(Higher Education Funding Council for England)は、イングランドと北アイルランドの大学や高等教育カレッジにおける質保証制度の改定を検討するため、DELNI(北アイルランド雇用学習省)、UUK(英国大学協会)、GuildHE(英国高等教育カレッジ協会)との協同により、改定に向けた方針案'Future arrangements for quality assurance in England and Northern Ireland'を作成し、外部一般に対する意見照会を開始した。(2010年3月5日 〆切)

高等教育制度の大衆化の中で、教育の質と水準が果たして保たれるのか、という最近の懸念に対応できるよう質保証制度を改定するもので、現在のQAAによる各機関に対する評価監査期間が終了する2010年度以降に(2011年度から)改定制度を導入する予定。照会中の方針案の内容は主に以下のとおり。

改定質保証制度は、次の原理原則を満たすよう考慮する必要がある。

- ・大学の高等教育の質・水準に関して公的に入手可能な情報を提供するもの。
- ・公共、雇用主、他の利害関係者の支持を集めるもの。
- ・交付機関と高等教育機関の需要を満たすもの。
- ・学生の需要を満たすもの。
- ・独立した評価判定によるもの。
- ・高等機関内の質改善の文化を支援するもの。
- ・効果的・効率的に機能するもの。

また、QAAが改訂すべき機関監査手法は次の特徴を有すること。

- ・必要とされる特定の課題や問題が調査可能で、より事前対策的で柔軟であること。
- ・平易な言葉遣いにより一般の人が理解しやすく、十分に説明されたレポート等を用いること。
- ・高等教育機関間の比較基準が明快で、比較が可能なものであること。
- ・高等教育助成金が教育学習に最大限直接的に充当されたことがわかること。

【HEFCE プレスリリース】

Students to take central role in new quality arrangements (1 December 2009)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2009/qual.htm>

(植村)

■ 大学等研究機関の学術の動向

【10月】

○ 英国に関係する研究者の2009年ノーベル賞受賞について

10月、スウェーデンのストックホルムにおいて2009年ノーベル賞受賞者が発表された。うち、英国に関係する受賞者は、以下スウェーデン王立科学アカデミー(The Royal Swedish Academy of Sciences)、カロリンスカ研究所ノーベル賞会議(The Nobel Assembly at Karolinska Institutet)プレスリリースによる発表のとおり。

2009年ノーベル物理学賞(The Nobel Prize in Physics 2009)

“for groundbreaking achievements concerning the transmission of light in fibers for optical communication”

「工学通信のためのファイバー光通信に関する革新的業績に対する授賞」

http://nobelprize.org/nobel_prizes/physics/laureates/2009/press.html (スウェーデン王立科学アカデミー・プレスリリース)

(氏名) Professor Charles K. Kao (賞の1/2)

(所属先) Standard Telecommunication Laboratories (英国)

Chinese University of Hong Kong

(国籍) 英国、米国(中国出身)

※大英帝国勲章(CBE)受勲、英国王立協会会員(FRS)、英国王立工学アカデミー会員(FREng)

2009年ノーベル化学賞(The Nobel Prize in Chemistry 2009)

“for studies of the structure and function of the ribosome”「リボゾームの構造機能研究に対する授賞」

http://nobelprize.org/nobel_prizes/chemistry/laureates/2009/press.html (スウェーデン王立科学アカデミー・プレスリリース)

(氏名) Dr Venkatraman Ramakrishnan (賞の1/3)

(所属先) MRC Laboratory of Molecular Biology

(国籍) 米国(インド出身)

※英国王立協会会員(FRS)

※所属研究部門(Structural Studies Division)において、在英日本人研究者の長井潔博士(日本人初のFRS)と共同部門長(Joint Heads)を務める。<http://www2.mrc-lmb.cam.ac.uk/research/ss>

(氏名) Professor Thomas A. Steitz (賞の1/3)

(所属先) Yale University

Howard Hughes Medical Institute

(国籍) 米国

※1967～1970年にJane Coffin Childs Postdoctoral Fellowとして、MRC Laboratory of Molecular Biologyにおける研究活動歴を有する。

2009年ノーベル生理学・医学賞(The Nobel Prize in Physiology or Medicine 2009)

“for the discovery of how chromosomes are protected by telomeres and the enzyme telomerase”

「テロメアと酵素テロメラーゼによる染色体保護方法の発見に対する授賞」

http://nobelprize.org/nobel_prizes/medicine/laureates/2009/press.html (カロリンスカ研究所ノーベル賞会議プレスリリース)

(氏名) Professor Elizabeth H. Blackburn (賞の1/3)

(所属先) University of California, Sanfrancisco
 (国籍) 米国、オーストラリア
 ※英国王立協会会員(FRS)

(氏名) Professor Jack W. Szostak (賞の1/3)
 (所属先) Harvard Medical School
 Howard Hughes Medical Institute
 (国籍) 米国(英国出身)

(以下英国における関連プレスリリース)

【英国王立工学アカデミー(The Royal Academy of Engineering)プレスリリース】

Academy Fellow awarded Nobel Prize in Physics (7 October 2009)

<http://www.raeng.org.uk/news/releases/shownews.htm?NewsID=521>

【医学研究会議(MRC)プレスリリース】

Dr Venkatraman Ramakrishnan wins 2009 Nobel Prize for Chemistry (7 October 2009)

<http://www.mrc.ac.uk/Newspublications/News/MRC006371>


【英国王立協会(The Royal Society)プレスリリース】

Nobel hat-trick for Royal Society Fellows (8 October 2009)

<http://royalsociety.org/Nobel-hat-trick-for-Royal-Society-Fellows/>

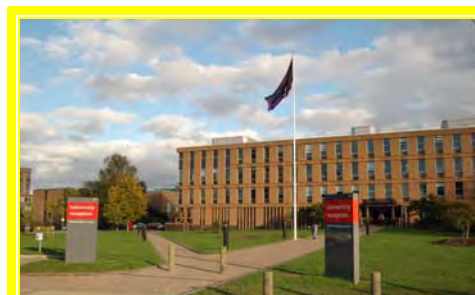
(植村)

大学等研究機関の紹介

大学名	ラフバラ大学 (Loughborough University)						
基本データ	大学の 設立	教員数	学生数		留学生数	The Times Good University Guide 2010	RAE2008 総合 ランキング
	1909年		1426人	学部学生			
URL	http://www.lboro.ac.uk/						
特色	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロンドンから北西へ電車で約90分。 ・ 2006-2009 まで4年間連続で Times Higher Education の「Best Student Experience」を受賞。 ・ Sunday Times 紙の「2008/2009 University of the Year」も受賞。 ・ また、ここ15年で6回の「Queen's Anniversary Prize for Higher and Further Education」を受賞するなど、最近急速に実力を付けてきている大学として注目をあびている。 ・ スポーツの強豪校として特に有名で、スポーツ科学などの研究が盛ん。2012年ロンドンオリンピックの日本選手団の直前合宿地となった。 ・ 建築、土木工学も評価が高く、RAE2008 や各紙のランキングで上位に位置している。 						

(寺澤)

大学名		レディング大学 (University of Reading)					
基本データ (2008-2009)	大学の 設立	教職員数	学生数		留学生数	The Times Good University Guide 2010	RAE2008 総合 ランキング
	1892 年		3,925 人	学部学生			
URL	http://www.reading.ac.uk/						
特 色	<p>・ロンドン中心部より西、電車で約 30 分に位置するレディング市にある大学。</p> <p>・RAE2008 では、meteorology and climate change, typography and graphic design, archaeology, Italian, philosophy, food biosciences, construction management, real estate and planning、law などの分野において高い評価を得ている。</p> <p>・パートナー研究機関との教員の交換交流を行っている。英国の学生は、他機関との交流に積極的ではないが、教員の交換交流をすることにより、その教員とともに学生も他機関と交流することになり学生の流動がおこるためよい結果を得ている。</p> <p>・学部間の交流の例として河南大学(中国)との交換留学がある。食品科学コースでは、レディング大学の学生が2年間レディング大学で学び、2年間河南大学で学ぶことにより両大学それぞれより学位を取得できる。</p> <p>・Gordon Marshall 学長(元 ESRC 会長)は、学部間交流を推進し、新研究分野を見つけることにより研究を充実させ、最終的には英国大学ランキングをトップ 20 からトップ 10 に上昇させることを計画している。</p> <p style="text-align: right;">(金子)</p>						



大学名		グラスゴー大学 (University of Glasgow)					
基本データ	大学の 設立	教職員数	学生数		留学生数	The Times Good University Guide 2010	RAE2008 総合 ランキング
	1451 年		6,092 人	学部学生			
URL	http://www.gla.ac.uk/						
特 徴	<p>・エディンバラ大学とともに高い評価を受けるスコットランドの総合大学。英国では 4 番目に古い歴史を持つ。</p> <p>・RAE2008 では、33 の分野で国際的レベル又は世界トップレベルの評価を受けている。中でも Department of History of Art, Cancer Studies and Accounting, Finance、Veterinary Medicine などが極めて高い評価を得ている。</p> <p>・世界各国 100 以上の国々から約 3,000 人の留学生が学んでおり、留学生受入に非常に積極的である。</p> <p>・2009 年にアントン・マスカーリ学長を向かえ、現在 Faculty から College 制に移行するなどの大規模な改組が進行中である。</p> <p>・世界のリーディング大学として、Times Higher Education-QS のワールドランキングで 2012 年までに 50 位以内を狙っている。</p> <p style="text-align: right;">(関口)</p>						



★ 旧JSPSロンドンスタッフの来訪紹介

<元 JSPS ロンドン国際協力員>

・大学評価・学位授与機構 小西晴奈氏



監 修：古川 佑子（ロンドン研究連絡センター長）
編集長：関口 健（ロンドン研究連絡センター副センター長）
編集担当：金子 奈美子（ロンドン研究連絡センター国際協力員）